

令和 7 年度事業（案）の概要

1 販売力強化

- ・ニーズ対応型加工体制強化事業

P 1

2 生産性向上

- ・新コメ政策アプローチ事業
- ・衛星ナビ高品質米安定生産事業
- ・ながいも種苗冷蔵施設整備事業
- ・青森ブランド野菜所得向上対策事業
- ・りんごのモモシンクイガ特別防除対策事業
- ・りんごイノベーションセンター（仮称）施設整備事業
- ・りんご結実確保対策事業
- ・青森りんご未来スタートアップ事業
- ・青森りんご先端技術導入事業
- ・子牛市場活性化ゲノミック評価導入促進事業
- ・自給飼料増産・耕畜連携強化対策事業
- ・持続可能な酪農経営基盤強化対策事業
- ・あおもり和牛評価向上対策事業
- ・農業農村整備DX推進事業
- ・持続可能な中部上北スタイル水田農業推進事業
- ・農地中間管理機構関連経費
- ・あおもり「農業DX」推進事業
- ・環境負荷低減による持続可能な農業実践拡大事業
- ・森林CO₂吸収力強化対策事業
- ・松くい虫被害防止対策事業
- ・ナラ枯れ被害防止対策事業
- ・木材産業デジタルシフト推進事業

P 2

P 3

P 4

P 5

P 8

P 9

P 10

P 11

P 12

P 13

P 14

P 15

P 16

P 17

P 18

P 19

P 20

P 21

P 22

P 23

P 24

P 25

- ・「A-wood」需要拡大総合対策事業 P 26
- ・陸奥湾ホタテガイ総合戦略推進パッケージ P 27
- ・海面養殖サーモン一大産地化プロジェクト事業 P 28
- ・東青の漁港を活用したナマコ種苗生産ステップアップ事業 P 29
- ・小型いか釣り漁業の複合化推進事業 P 30
- ・「つくる、育てる、稼げる」あおもりの漁業創出事業 P 31

3 人財育成

- ・所得向上プログラム実践支援事業 P 32
- ・森林CO₂吸収力強化対策事業（再掲）
- ・林業・木材産業デジタルシフト推進事業（再掲）
- ・陸奥湾ホタテガイ総合戦略推進パッケージ（再掲）
- ・企業の農業参入推進事業 P 33
- ・未来を担う農業人財育成事業 P 34
- ・農業グローバル人財育成システム確立支援事業 P 35
- ・青い森林業アカデミー機能強化対策事業 P 36

4 農山漁村振興

- ・「つくる、育てる、稼げる」あおもりの漁業創出事業（再掲）
- ・あおもり農泊推進事業 P 37
- ・「あおもり型農村RMO」育成事業 P 38
- ・農業労働力確保促進事業 P 39
- ・ユニバーサル農業推進事業 P 40
- ・「食」を通じた「こどもまんなか」事業 P 41
- ・青森きくらげ安定供給事業 P 42

ニーズ対応型加工体制強化事業（R7～R8）

R7 14, 045千円（新規）

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ▶ 本県は消費地から遠く地理的条件は不利
- ▶ 一次加工は、輸送面で重量削減、冷凍保存やパッキングなどによる品質保持の点で強み
- ▶ ながいも、ごぼう、だいこん、にんにくは加工需要が多い
- ▶ 農業法人は、最終製品メーカーからは大量の一次加工品の供給を求められているが対応しきれていない
- ▶ 地域の個々の農家は生鮮出荷向け野菜の生産思考が強いものの、将来的には高齢化により重量野菜の収穫作業が困難になる生産者が増加

→県内加工による付加価値の増大

課題

○最終製品メーカーからの**一次加工品**ニーズに対応した原料調達力及び加工処理能力の強化

ニーズに対応できる加工体制の構築

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

最終製品メーカーからのニーズに対応するため、産地と連携した一次加工の強化に取り組み、県内食品産業の成長を加速させる。

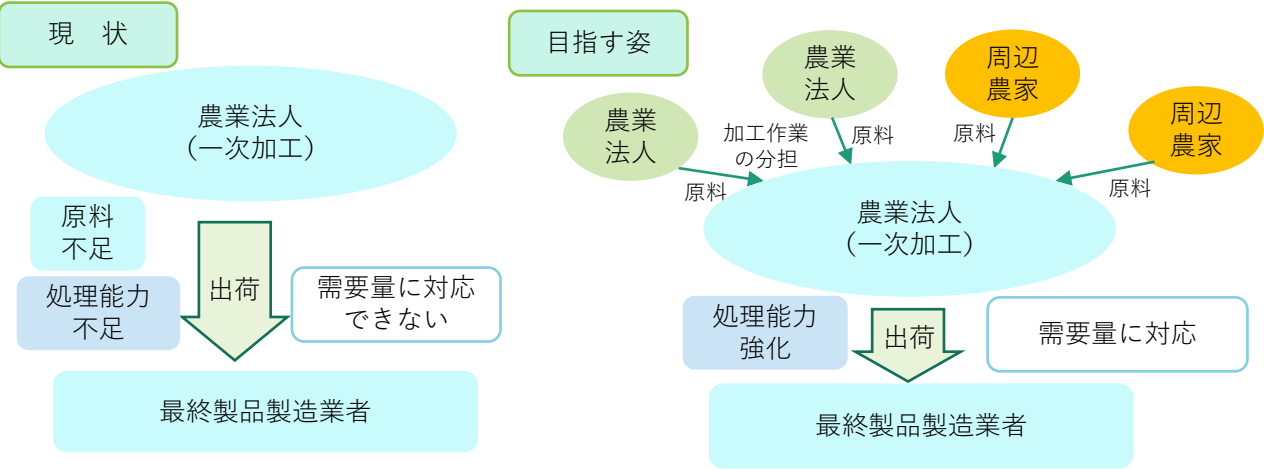
取組1 一次加工研究会の設置

4, 045千円

- ・最終製品製造業者のニーズ把握や商談活動
- ・地域における原料収集の協力体制や原料提供農家の増加、加工作業の分担、加工処理能力アップに向けた機械・施設の導入などを検討

【研究会の構成】

一次加工に取り組む法人、加工事業者、県関係部局など



取組2 フードバリューチェーンモデル実証

10, 000千円

法人間の原料収集や加工作業の協力、原料提供農家の増加、加工処理能力の強化などの課題に対応したモデル実証を行い、地域に波及

新コメ政策アプローチ事業 (R6~R8)

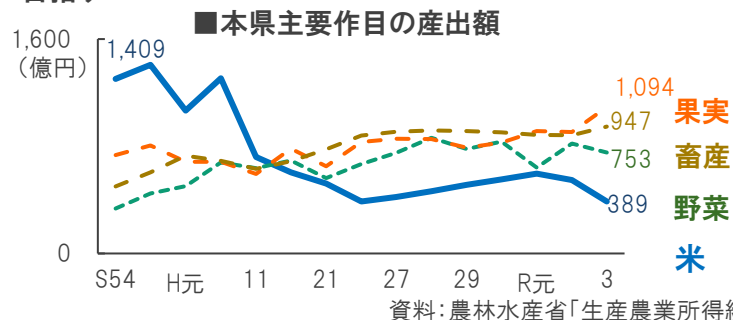
R7 14,870千円 (R6 10,877千円)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 稲作経営を巡る環境は、長期的に米価が低迷しているほか、国内消費量の減少に歯止めが利かず、厳しさを増している状況
- 国内需要に限られる中で、付加価値向上による所得増や輸出用米への転換が必要だが、輸出用米は販売単価が低く、生産性の向上が不可欠

→ 現状を打破するため、品質・価格の両面から 県産米の競争力強化を図り、国内はもとより、海外市場でも打ち勝つ米づくりを目指す



課題

- ◆ 稲作の生産性及び生産者の営農意欲の向上
- ◆ 収量性の高い新品種の開発・普及やコスト低減による持続可能な米産地の育成
- ◆ 新品種の海外における評価の事前検証

対話(＃あおばな、部会等での発言)

- ◆ 低コスト栽培技術は今後必須。実証技術の早期普及を希望する。(生産者)
- ◆ 新品種の導入は事前の情報共有を希望。(農協)

〈関連KPI等〉農家1戸当たりの農業産出額R10現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

持続可能な米産地育成に向けて、生産者、研究機関、行政など関係者が一体となって、「超・プレミアム米」、「超・低コスト米」の実証に取り組む。更には、「まっしぐら」よりも多収が期待される新品種の導入による県産米の輸出拡大に取組み、今後減少が予測される国内需要に影響されない稲作経営への転換を図る。

取組1 超・プレミアム米の実証

1,889千円

【目標】店頭価格(白米)が1,000円/kg以上でも消費者に満足して買ってもらえる米

【内容】特A米にオーガニック、GAP等の認証制度、高度な精米技術などで付加価値を上乘せた「超・プレミアム米」をプロデュースし、その生産から販売までを実証

- (1) プレミアム米の栽培実証
- (2) SNS等によるプレミアム米のPR

取組2 超・低コスト米生産技術の確立

1,834千円

【目標】農家売渡価格(玄米)が7,000円/60kg未満でも黒字となる米

【内容】施肥技術や省力・低コスト栽培技術などを組み合わせた「超・低コスト米」の生産を実証

- (1) 低コスト栽培技術の現地実証
- (2) SNS等による低コスト技術のPR



取組3 県産米の輸出拡大

11,147千円

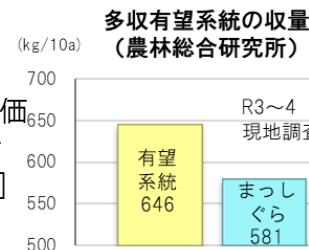
(1) 輸出を見据えた多収品種の開発と実証

- ・ 農林総合研究所で育成中の多収有望系統の現地適応性の評価
- ・ 香港やシンガポール等の実需者への求評と輸出可能性の検討

[県産品販売・輸出促進課課と連携]

(2) 輸出推進支援

交付単価 10,000円以内/10a (国:1/2、県:1/2)



衛星ナビ高品質米安定生産事業費 (R6~R8)

R7 16,903千円 (R6 20,967千円)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

◆国内の米の消費量は減少傾向、全国各県のブランド米競争が激化している

- ・「青天の霹靂」は、認知度が高く販売が堅調であるが、収量と出荷基準達成率の安定確保が必要
 〔R4認知度「青天の霹靂」54.7%
 (新潟「新之助」33%、岩手「金色の風」16.7%)〕

- ・「はれわたり」は、R5から全国デビューとなり、県内外の評価を確立するため、良食味・高品質米の安定生産が特に重要

→「青天の霹靂」の単収と玄米タンパク質含有率の目標 (6.0%以下割合: 90%) の達成

【単収】R4:522kg/10a → R8:540kg/10a

【基準達成率】R4:79.3% → R8:90%

→県産米の一等米比率の向上

(過去10年 88.5~96.2% → R6年以降 90%以上)

課題

- ◆高精度な生育診断技術の提供
- ◆デジタルデータを活用できる指導者の育成
- ◆良食味・高品質生産に向けた気運醸成と啓発

対話(＃あおばな、部会等での発言)

- ◆日本穀物検定協会の食味ランキング「特A」評価の奪還・継続 (生産者・農協等)

〈関連KPI等〉農家1戸当たりの農業産出額R10現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

人工衛星画像とデジタル技術を駆使した生産支援ナビの開発と当該ナビ等を用いた高品質米の生産指導、食味コンクールによる生産者の気運醸成を通じて高品質・良食味の安定生産を確実なものとし、あおり米のブランド価値の向上を図る。

取組1 デジタル技術活用による良食味・高品質生産の強化

10,357千円

(1)水田1枚ごとの適正な生育診断を行う指導ツールの実用化

- ・「青天ナビ」で追肥指導等に活用できる生育診断システムの開発
 (交付先: 農林総合研究所)

(2)収穫適期マップの精度向上(「はれナビ」「まっしナビ」)

- ・「青天ナビ」のノウハウを活かし、デジタル化した「まっしぐら」、「はれわたり」収穫適期マップの作成 (交付先: 農林総合研究所)

取組2 「衛星ナビ」を活用した高精度な生産指導

3,176千円

(1)「青天ナビ」活用による高品質米の生産指導の徹底

- ・「青天ナビ」に蓄積されたデータに基づく生産指導PTによる重点指導(通年)
- ・デジタルデータを活用できる指導者養成研修の実施

(2)「はれナビ」「まっしナビ」活用による生産技術の向上

- ・指導拠点ほの設置と地域の生産指導PTによる技術普及
- ・指導者向け研修会の開催

取組3 良食味・高品質生産に向けた指導力の向上と生産者の意識啓発
3,370千円

- ・食味評価スキル向上研修の実施
- ・生産者の気運醸成を図る良食味生産コンクールの実施



ながいも種苗冷蔵施設整備事業 (R7~R8)

R7 21,555千円 (新規)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

従来の種苗供給体制 (むかご方式)

- ◆野菜研から原原種「むかご」を供給
- ◆増殖効率が低い一方で、品種の有する優位な特性が継承されにくい

1年目 原種 むかご → 1年子
2年目 採種 1年子 → むかご
3年目 生産者 むかご → 1年子
4年目 生産者 1年子 → 成いも → 出荷

【形状不良】

新しい種苗供給体制 (切いも方式)

- ◆野菜研から原原種「成いも」を供給
- ◆品種特性が維持され、高品質・多収生産を実現
- ◆従来より高品質な優良種苗を生産者に供給し、優良種苗の使用割合を高め、単収を3.2トン/10aまで向上させる

「むかご方式」から「切いも方式」に大転換を図る

切いも

【A品】

課題

- ◆優良種苗の使用割合は30%台で横ばい
- ◆原原種「成いも」を3月に供給するためには、秋掘り後の保管場所として、野菜研究所の冷蔵庫容量が不足

冷蔵、選別場所、農機具庫を備えたながいも種苗冷蔵施設の一体的整備により 野菜研究所の種苗供給能力を強化

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

ながいも出荷量日本一の奪還を目指し、単収・品質向上に向けて、種苗増殖方法を「むかご方式」から「切いも方式」に大転換するため、県産業技術センター野菜研究所に原原種のながいも種苗冷蔵施設を整備する。

ながいも種苗冷蔵施設整備 (新規) R7 21,555 千円

- ◆品種特性を維持する種苗 (成いも) を2000kg供給する
- ◆スケジュール

R7 設計: 21,555 千円
R8 本体工事: 209,971 千円
合計 231,526 千円

＜新しい種苗供給体制＞

1年目 2年目 3年目 4年目

原原種 野菜研究所 原種 全農 採種 農協 生産者 むかご増殖 生産者 青果栽培 出荷

12~1月 収穫 冷蔵 選別 3月 供給

切いも増殖に転換

生産者の種苗増殖方法は従来どおり

(現状)

(整備後)

青森ブランド野菜所得向上対策事業 (R6～R8) R7 12,335千円 (R6 29,429千円)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

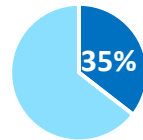
➤ ながいもとにんにくは、本県野菜の主力品目

作付面積・出荷量及び順位

出荷量の全国シェア

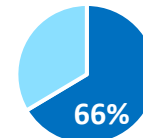
ながいも

	作付面積	順位	出荷量	順位
全国	4,780ha	－	126,200t	－
青森県	2,120ha	1	44,800t	2



にんにく

	作付面積	順位	出荷量	順位
全国	2,540ha	－	13,800t	－
青森県	1,420ha	1	9,140t	1



＜事業終了後の姿＞

※野菜生産出荷統計 (令和5年産)

→ながいも・にんにくのトップブランド地位を将来にわたって堅持

課題

■ながいも

品質を維持する優良種苗増殖方法 (むかご増殖から切りも増殖) への転換
品質の高い新品種の高品質多収栽培技術の確立
地域における担い手の確保・育成
流通・販売力の強化

■にんにく

労働力不足に対応した技術開発
種苗増殖管理技術の向上
「青森福雪」の春腐病多発要因の究明及び対策の確立
高温に応じた栽培技術の確立

＜関連KPI等＞ 農家1戸当たりの農業産出額 R10現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

県産ブランド野菜であるながいも・にんにく生産者の所得向上を支援するため、高品質安定生産に向けた取組を推進する。

取組1 ながいも所得向上対策 (継続)

7,245千円

- 1 品質を維持する優良種苗増殖体系による所得向上
- 2 新品種の高品質多収栽培技術の確立
- 3 地域の担い手の確保・育成
- 4 機能性に着目した高付加価値化



新品種「夢雪」

取組2 にんにく所得向上対策 (継続)

5,090千円

- 1 労働力不足に対応した技術開発の推進
- 2 種苗増殖管理技術向上に向けた取組
- 3 「青森福雪」の栽培技術の確立
- 4 高温に応じた栽培技術の確立



新品種「青森福雪」

青森ブランド野菜所得向上対策事業(R6～R8) (取組1 ながいも所得向上対策) R7 7,245千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- <現状>
- あおもりながいも産地力強化戦略 (H29～R8) に基づく取組を進めているが、単収・品質はほぼ横ばいで、優良種苗の更新割合は30%と低い。
 - 主力の「園試系6」よりも短めで、A・B品収量の多い新品種「夢雪」を品種登録出願。
 - 1戸当たりの作付面積は増加傾向にある一方、労働力不足が進行。
 - ながいもの達人から若手生産者への技術の伝承。
 - 資材高騰により、所得は減少傾向。

<事業終了後の姿>

項目	現状値 (R3)	目標値 (R8)
出荷量 (t)	51,700	60,000
10a当たり収量 (t/10a)	2.5	3.2
A B品率 (%)	61	70

課題

- ◆ 品質を維持する優良種苗増殖方法 (むかご増殖から切いも増殖) への転換
- ◆ 品質の高い新品種の高品質多収栽培技術の確立
- ◆ 地域における担い手の確保・育成
- ◆ 流通・販売力の強化

対話 (# あおばな、部会等での発言)

- ◆ 催芽切いも等の種苗増殖マニュアルの作成や、種苗増殖・供給計画・関連施設を整備する必要がある。(ながいも戦略推進協議会)

<関連KPI等> 農家1戸当たりの農業産出額 R10現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

ながいも出荷量日本一に向け、品質を維持する優良種苗増殖体系の大転換や新品種の高品質多収技術の確立による所得の向上、担い手の確保・育成を図るとともに、機能性に着目した高付加価値化に取り組む。

1 品質を維持する優良種苗増殖体系による所得向上 (拡充) 2,246千円

- (1) 催芽切いものほか、成いもの小切片を利用した種苗増殖方法改善の実証 (3か所) (委託先: 農協)
- (2) 野菜研究所からの原原種成いも供給体制の実証 (交付先: 野菜研)
- (3) 種苗増殖用網室の改修 (交付先: 野菜研)
- (4) 指導者・生産者向け研修会の開催 (2回)

2 新品種の高品質多収栽培技術の確立 (継続) 2,730千円

- (1) 「夢雪」の特性に合わせた高品質多収栽培技術の確立 (交付先: 野菜研)
- (2) 「夢雪」の試作展示ほの設置 (9か所) (委託先: 農協)

3 地域の担い手の確保・育成 (継続) 695千円

- (1) ながいもプロフェッショナル養成所研修の実施 (3回) (優良種苗生産技術研修会を含む)

4 機能性に着目した高付加価値化 (継続) 1,574千円

- (1) ながいもの機能性成分探索 (交付先: 農加研)
- (2) 機能性成分 (レジスタントスターチなど) の効果検証 (委託先: 保健大)
- (3) 機能性成分を活用したPR方法の検討

青森ブランド野菜所得向上対策事業(R6～R8) (取組2 にんにく所得向上対策) R7 5,090千円

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

<現状>

- 大型ファンを活用した乾燥は省力化が図られるが、着色やカビの発生等、品質が不安定である。
- 優良種苗購入数量は減少傾向にある。
- イモグサレセンチュウの被害は依然として発生している。
- 「青森福雪」において春腐病が多発し、全農への種苗供給が延期となった。
- マルチの組み合わせにより「白玉王」の作期拡大を実証した。
- 秋期の高温による越冬前の葉数増加等の生育の変化が確認されている。

<事業終了後の姿>

- ・ 大型ファンを活用した乾燥による省力化・品質の安定化
- ・ にんにくの単収(出荷量)の向上
過去5年平均682kg/10a→R7～8年平均716kg/10a
- ・ 「青森福雪」の栽培技術の確立及び導入
- ・ 高温に応じた栽培技術の確立による品質向上

課題

- ・ 労働力不足に対応した技術開発
- ・ 種苗増殖管理技術の向上
- ・ 「青森福雪」の春腐病多発要因の究明及び対策の確立
- ・ 高温に応じた栽培技術の確立

対話(＃あおばな、部会等での発言)

- ・ 種苗増殖専用ほ場の管理技術が不十分である。
- ・ 越冬前の高温や消雪が早まるなど、近年の気候変動が生育に影響を及ぼしているのではないかと。

(優良種苗生産技術研修会)

<関連KPI等> 農家1戸当たりの農業産出額 R10現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

県産にんにくのトップブランドの地位を将来にわたって堅持するため、労働力不足への対応、種苗増殖管理技術向上、「青森福雪」の栽培技術の確立、高温に応じた栽培技術の確立に向けた取組を推進する。

1 労働力不足に対応した技術開発の推進(継続) 200千円

- (1) 大型ファンを活用した乾燥事例調査及び乾燥方法のチェックリストの作成
(交付先：野菜研)

2 種苗増殖管理技術向上に向けた取組(拡充) 862千円

- (1) 指導者及び生産者への種苗増殖専用ほ場における管理技術の指導
 - ・ 指導者向け研修会の開催(年1回)
 - ・ 生産者向け研修会の開催(年1回)
- (2) 低コスト化したマルチの使用によるアブラムシ類の忌避技術試験の実施
(交付先：野菜研)
- (3) イモセンの被害軽減対策実施状況及び事例調査の実施
(交付先：野菜研)

3 「青森福雪」の栽培技術の確立(継続) 2,711千円

- (1) 生産技術確立試験の実施及び春腐病の発生要因の究明と対策の実証
 - ・ 収穫適期把握試験の実施
(交付先：野菜研)
 - ・ 春腐病多発要因の究明及び対策技術の確立試験の実施
(交付先：野菜研)
 - ・ 品種特性に応じた栽培技術確立のための栽培技術実証ほの設置(9か所)
 - ・ 品種特性確認のための現地試作ほの設置(最大12か所)
- (2) 青森県にんにく新品種「青森福雪」普及推進協議会での技術的な課題の検討(継続)

4 高温に応じた栽培技術の確立(拡充) 1,317千円

- (1) 「青森福雪」における植付時期、マルチの種類等を組み合わせた作期拡大効果の実証
(交付先：野菜研)
- (2) 高温による生育障害抑制技術試験の実施
(交付先：野菜研)

りんごのモモシクイガ特別防除対策事業 (R7) R7 276,056千円 (新規)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

➢ りんごの輸出量は6年連続で3万tを超え好調。

➢ 台湾の輸入検査でモモシクイガが発見されると、県産りんごの輸出が停止。国内需給にも大きな影響。

➢ 病害虫の薬剤抵抗性発達や選択可能な農薬減少、高温年に対応するため、令和6年のりんご病害虫防除暦から交信攪乱剤を採用。7年も引き続き掲載予定。

➢ 生産者にとっては、生産コストが上昇している中で設置に労力やコストが嵩むほか、防除効果が認識しづらい。

➢ R6の普及面積は5,200ha程度と目標の半分程度。

→交信攪乱剤による総合防除の取組

- 交信攪乱剤の普及面積目標 R7:10,000ha

課題

① モモシクイガの発生を抑える地域ぐるみの防除

② 害虫の薬剤抵抗性が発達しにくい総合防除の取組拡大

〈関連KPI等〉

りんごの生産量 4 4 万tの堅持

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

令和7年産りんごでのモモシクイガ被害を防止するため、発生抑制に有効な交信攪乱剤による産地一丸となった防除に対し、緊急的に支援を行う。

取組 1 交信攪乱剤による防除への支援

275,000千円

1 事業内容

2 補助対象者

3 補助対象経費

4 補助率

5 積算根拠

モモシクイガ対策として交信攪乱剤の購入に要する経費への支援

モモシクイガの発生源となる放任園周辺において地域ぐるみで交信攪乱剤を使用する生産者組織等
(交信攪乱剤を3年間継続して使用する意向が確認されていること)

令和7年産りんごの防除に使用する交信攪乱剤の購入経費

2分の1以内

55,000円/ha ×10,000ha※ ×1/2

※面積の考え方 放任園の周囲500m以内に含まれる樹園地面積

取組 2 交信攪乱剤の必要性の周知や効果確認調査

1,056千円

交信攪乱剤の防除効果が継続していることを確認するためのフェロモントラップ調査に要する経費 (一部、産技センター交付金)

成虫

幼虫

交信攪乱剤の取り付けの様子

りんごイノベーションセンター(仮称)施設整備事業 (R6～R10)

R7 28,005千円 (R6 81,615千円)
(債務負担行為設定額3,752,154千円)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 「ふじ」偏重の是正や新たな需要創出を図る新品種の開発の遅れ
 - 生産者の高齢化、労働力の不足が深刻化
 - 高温や干ばつ、豪雨など異常気象の多発による生産の不安定化
 - 日本唯一のりんご専門の研究機関として、他の研究機関等との共同研究や人材育成が急務
 - 施設の老朽化や研究機器の旧式化により、安全な試験研究の継続が困難
- 「青森りんご」の試験研究の高度化、人材育成、情報発信の強化による本県りんご産業のさらなる発展

課題

- 多様なニーズに対応した新品種の早期開発
- 労働力不足に対応したスマート農業技術の開発や、省力・省人化栽培体系の構築
- 気候変動に対応した高品質安定生産技術、病害虫管理技術の開発
- 他の研究機関との共同研究を進めるための人材育成及び研究設備の充実

機能性の高い施設として整備

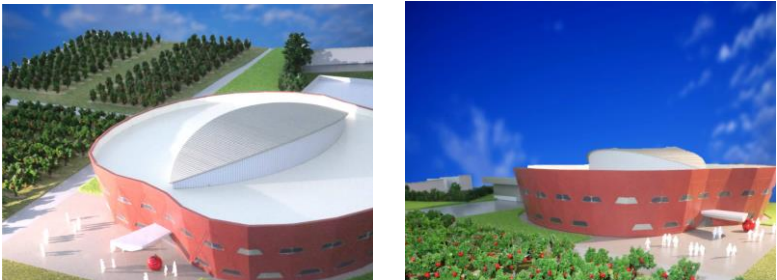
目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

県産業技術センターりんご研究所における試験研究の高度化や老朽化に対応するため、新庁舎を改築する。
このため、令和7年度に要する予算額を措置するとともに、令和8年～9年度の債務負担を設定する。

取組 改築工事及び工事監理業務委託等 R7 28,005千円
(債務負担行為設定額 3,752,154千円)

- ・プロポーザル方式により設計業者を選定し、国内外問わず誰もが一目で「りんごの研究所」と分かるデザインに決定。
- ・今年度は、基本設計及び実施設計の作成に着手。
- ・工期は、令和7年～9年で、完成時期は令和9年5月の予定。



新りんご研究所外観(基本設計)

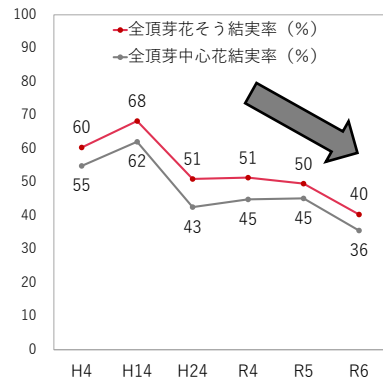
りんご結実確保対策事業 (R7)

R7 10,040千円 (新規)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

近年は品種の偏りや気候変動の影響を受け、りんごの結実が不安定となっているほか、マメコバチや花粉も不足している。



近年、
ふじの結実率は
下降傾向

→ ふじの中心果結実率の引き上げ

R6 : 36% → R8 : 50%

課題

特にふじでの結実確保にむけ、

- ・ 単一品種園地における受粉環境の改善
- ・ マメコバチ減少への対応
- ・ 人工授粉用花粉の確保

が必要

りんごの結実確保

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

りんごが受粉しやすい環境を整えるとともに、マメコバチの増殖や気候変動に備えた人工授粉体制強化に向けた花粉の確保に取り組む。

取組1 受粉樹の植栽による混植の推進

1,791千円

応急的な受粉環境確保 (受粉用品種の切枝利用研修会の開催)

取組2 マメコバチ等の訪花昆虫の利用拡大

5,555千円

- ① 令和6年にマメコバチの活動が減少した要因の特定 (産技センター交付金)
- ② マメコバチの増殖や管理省力化に向けた技術開発
 - ・ アシガヤ代替巣による増殖試験の実施 (新規) (産技センター交付金)
- ③ 巣箱の適正管理の推進 (産技センター交付金)
- ④ マメコバチ以外の訪花昆虫の活用
 - ・ レンタルミツバチの実用性の検証 (新規)



マメコバチ

取組3 気候変動等に備えた人工授粉体制の強化

2,694千円

- ① 花粉の増産体制の強化 (剪定枝を活用した花粉採取の実証)
- ② 花蕾収集、花粉生産・貯蔵による供給体制の構築
 - ・ 花粉バンクの構築に向けた収集・精製した花粉の長期貯蔵性の確認 (新規)
- ③ 省力的な人工授粉技術の普及展示
 - ・ 使用花粉と作業時間の削減に向けた静電風圧式授粉機による人工授粉の現地実証 (新規)



静電風圧式授粉機

青森りんご未来スタートアップ事業 (R6～R7) R7 24,119千円 (R6 11,689千円)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 青森りんごは販売額1千億円が続いているが、生産者の減少や環境変化の中で、生産のみならず、関連産業も含めた更なる振興が求められている。
- 青森県庁構内にりんごが植えられてから、令和7年で150周年の節目を迎える。

→ 青森りんごの持続的発展と消費拡大

課題

- ・ 植栽150周年の節目を好機と捉えた戦略的情報発信
- ・ りんご産業の歴史や文化を次の世代に伝承する機会の創出
- ・ りんごの魅力発信による消費拡大
- ・ りんご生産の新しい取組の実践や持続可能な発展

りんごの生産量・産出額の維持・拡大

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】
本県がりんご主産県として持続的に発展していくため、りんご植栽150周年を機にこれまでの歴史や英知を伝承し、次世代につなぐ新たなビジョンを描き、県民が一丸となって行動をはじめめる機会を創る。

取組1 150周年実行委員会の活動支援 14,746千円

県民の参画を促し、県全体の機運の醸成を図るため、実行委員会が行う記念事業を支援する。

- ①150周年記念事業実行委員会の開催
- ②記念式典、イベントの開催 (実行委員会主催:県負担 10,000千円)
 - ・生産者を含む関係者による式典の開催
 - ・県民が参加できるイベントの展開
 - ・知事による『青森りんご総合戦略』の発表
- ③記念誌の発行 (実行委員会主催:県負担 1,500千円)
- ④全県統一PR活動の実施 (実行委員会主催:県負担 3,000千円)

実行委員会 全体予算	29,000千円	100%
(負担金内訳)		
県	14,500千円	50.0%
関係団体	8,750千円	30.2%
市町村	5,750千円	19.8%

取組2 アンバサダーによる情報発信活動 9,373千円

青森りんごの魅力を国内外に広くPRするため、本県出身タレントをアンバサダーとした情報発信活動を行う。

- ①海外、首都圏、県内それぞれのイベントでPR
- ②青森りんご150周年にちなんだ新曲、MVの発表
- ③各自のSNSで情報発信

<参考> ※県以外の団体等で実施する内容 (一部抜粋)

- ①まつりや観光イベントでのPR(弘前市)
- ②りんご産業の未来を考える座談会、りんご産業勉強会(弘前市)
- ③県外イベントでのPR(りんご対策協議会)
- ④PRCMの作成(りんご対策協議会)



青森りんご先端技術導入事業 (R6～R8)

R7 34,373千円 (R6 38,150千円)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 高齢化の進行等により栽培面積が減少しており、生産力の低下が懸念。

【栽培面積】R2:20,400ha → R4:20,300ha

- 単収が高く、高度な剪定技術を要しない高密植栽培の取組が増加。

【取組面積】R2:5ha → R4:27.4ha

- 高密植栽培専用苗木の供給不足が懸念。
- 新規就農者が高密植栽培技術等について学べる機会が少ない。
- 他品目に比べ機械の開発は遅れている。

- 高密植栽培やスマート農業技術の普及、新品種の開発により生産基盤の強化が図られる。

高密植栽培面積 (R4:27ha→R8:100ha)

形質予測法による新品種候補の選抜

(R4:ー→R7:1200個体)

課題

- ①高密植栽培専用苗木の生産力の強化
- ②栽培におけるスマート農業技術や機械化の促進
- ③りんご新品種の早期開発

高密植栽培の推進
りんごの生産量・産出額の維持

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

りんご生産量の堅持と産地の持続的発展に向けて、高密植栽培専用苗木の生産体制強化や新規就農者の定着支援、スマート農業技術等の実証、新品種の早期開発に取り組む。

取組1 高密植栽培の取組促進の支援 (継続・統合)

14,224千円

(1)専用苗木の増産体制の強化

- ①苗木業者等による協議会の開催
- ②苗木業者、農協、生産者等の連携による苗木養成と増産への支援
- ③高密植栽培専用台木試験園の設置 (産技センター交付金)

(2)高密植栽培等を活用した新規就農者の確実な定着に向けた支援

- ①新規就農者等向け高密植栽培実習農場の運営 (産技センター交付金)
- ②新規参入後の定着を促す伴走型技術トレーナーの派遣 (りんご協会へ委託)
- ③中南型高密植栽培のモデル実証



取組2 スマート農業技術等の実証

10,936千円

(1)スマート農業技術等の実証

- ①高密植栽培とスマート農業技術等の先進モデル園の実証 (産技センター交付金)
- ②優良事例の収集に向けた海外先進地調査

(2)収穫作業体系の省力化に向けた機械化の実証

- ①収穫や運搬作業などの機械開発及び実証試験

取組3 「青森りんご品種」早期開発・育成プログラム

9,213千円

(1)高度な選抜技術の導入による基幹品種開発の加速化 (産技センター交付金)

- ①開発期間短縮に向けた品種選抜効率化のための遺伝子解析 (形質予測法) の導入
- ②稀な特性を有する海外品種など新たな遺伝資源の収集
- ③高度な品種選抜スキルを有する人材の育成

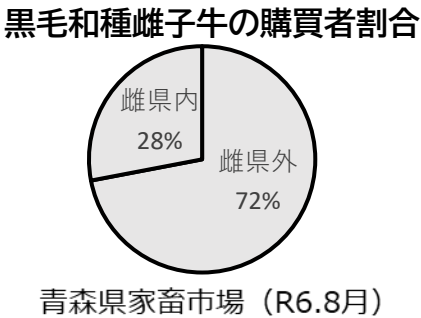
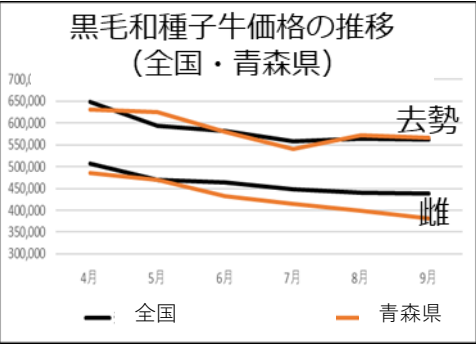
子牛市場活性化ゲノミック評価導入促進事業 (R7~R8)

R7 23,595千円 (新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現 状→ 事業終了後の姿

- 生産コスト上昇、子牛価格の下落
→ 繁殖農家の経営悪化、繁殖基盤がゆらいでいる
- 本県の雌子牛価格は全国平均を下回って推移



- 子牛の潜在的能力が不明なまま市場取引
→ 雌子牛の7割が県外に流出

ゲノミック評価を導入することで子牛の能力が見える化し、取引価格の上昇につなげる

課 題

- 本県雌子牛の取引価格を上昇させる新たな取組が必要

既存の子牛市場の取引基準をダイナミックに変える

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】肉用牛繁殖農家の所得向上を図るため、子牛市場の新たな取引システムとして雌子牛のゲノミック評価結果を公表し、市場を活性化させるとともに、優秀な雌子牛の県内保留を促進することで、肉用牛の生産構造をダイナミックに変える。

取組1 ゲノミック評価による優秀な雌子牛の選定 13,640千円

＜ゲノミック解析技術の活用による能力の見える化＞

子牛の能力を推定するため、生産者が実施するゲノミック解析に係る費用を支援

- 対 象・・・ゲノミック解析料
- 補助率・・・10/10以内

＜ゲノミック評価＞

- ・牛の毛根等から採取した遺伝子情報をデータベースに照合し、遺伝的能力を評価。
- ・枝肉6形質(枝肉重量、ロース芯面積、バラの厚さ、皮下脂肪、歩留基準値、脂肪交雑)や脂肪酸組成形質等を評価する。(一社)家畜改良事業団が実施。

取組2 高評価雌子牛の市場取引の定着、保留の推進(子牛市場価格の上昇を推進) 9,955千円

＜子牛市場におけるゲノミック評価結果の公表に向けた体制の構築＞
評価結果のセリ名簿への掲載、高評価雌子牛への標識装着など

＜高評価雌子牛の導入奨励金＞

高評価雌子牛を購入し、繁殖用雌牛として供用する場合に奨励金を交付
(対象牛:各評価項目の結果に優れ繁殖雌牛としての保留が推奨されるもの)

取組イメージ



○本取組を2年間継続することで、子牛の販売価格が上昇し、農家所得が向上。
個々の経営体が、継続的にゲノミック解析の実施や高評価雌牛を購入できる基盤が構築される。

自給飼料増産・耕畜連携強化対策事業 (R5～R7)

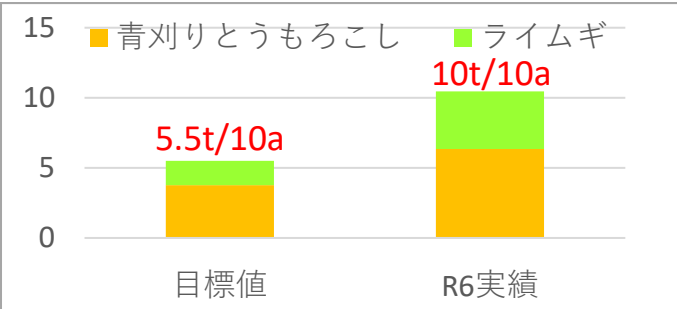
R7 5,121千円 (R6 11,260千円)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

〈自給飼料〉

ライムギと青刈りとうもろこしの二毛作栽培や、公共牧場の有効活用に向けた適用品種の作付けに係る実証試験を実施



→二毛作栽培では目標を上回る収量。これらの普及により
自給飼料の増産が図られ、飼料費負担の軽減に繋がる

〈耕畜連携〉

もみ殻の広域流通に向けたストックヤードの実証試験を実施
→津軽・県南地域の耕畜連携体制の構築により、もみ殻の
敷料利用が促進

課題

- ・更に自給飼料を増産するため、稲WCS等の地域特性を活かした飼料生産が必要
- ・もみ殻のストックヤード設置に向けた検討が必要

自給飼料の増産・耕畜連携における体制づくりが必要

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

畜産経営に係る資材が高騰している中、限られた農地の単収向上等による自給飼料の増産や耕畜連携の強化による未利用資源の広域流通体制の強化に取り組む。

<デジタル田園都市国家構想交付金活用事業>

取組1 自給飼料の増産(拡充)

3,883千円

- (1) 二毛作の実証 1,461千円
・ライムギと青刈りとうもろこしの二毛作試験(コントラクター組織に委託)
- (2) 二毛作の普及啓発 665千円
・普及に向けた課題を整理し、経営体の規模に応じた栽培体系のモデルを提示
・ライムギ収穫実演会1回、研修会1回
- (3) 稲WCSの生産利用拡大(新規) 1,757千円
・県産の稲WCS流通体制を構築するため、研修会の開催(年1回)やマッチング支援



取組2 公共牧場の利用体制強化(継続)

548千円

- 地域内飼料供給体制の実証 548千円
- ・実証草地における牧草の採草利用
 - ・供給体制の普及啓発：研修会1回

取組3 持続可能な耕畜連携体制強化(継続)

690千円

- (1) もみ殻マッチング 215千円
・もみ殻の需要・供給者リストの作成
・耕種農家と畜産農家のマッチング実施
- (2) 効率的な輸送方法検討 475千円
・ストックヤード設置に向けた検討会(組織体制・設置場所など)年3回
※構成員：市町村、農協、精米業者、耕種農家、畜産農家等
・事業報告会1回



持続可能な酪農経営基盤強化対策事業 (R6～R8)

R7 17,270千円 (R6 18,218千円)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

➤ 配合飼料価格や資材費の高騰により経営が圧迫され必要最低限の投資が出来ず、生産性の悪化や離農の増加が懸念。

➤ 所得確保のため、黒毛和種の交配割合が増加傾向にあり、乳用後継牛の確保が危ぶまれる。



→ 生産コスト増加に対応した持続的な酪農経営を目指し、**飼養管理技術の向上及び高能力な牛群の整備**

➤ 畜産業は多額の初期投資が必要で新規参入のハードルが高いほか、本県畜産業の認知度の低さなどにより、新規就農者は他道県に流出。

→ **新規就農者を確保し、地域の酪農経営基盤を維持**

課題

- 低コスト化と乳量・乳質の維持を両立させるため、飼養管理方法の見直しを進めるほか、高能力な乳用後継牛の安定生産・確保が必要。
- 若い世代や移譲希望者等の本県畜産業への就農イメージ(実体験機会等)が限定的

酪農経営を支える牛群の整備と人材の確保

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

酪農の生産基盤を強化するため、飼料価格の高騰等に対応した農家指導を実施するとともに、将来の酪農経営を支える高能力な乳用後継牛の生産を支援する。

また、新規就農希望者の掘り起こしを行うとともに、将来の畜産人材に対する畜産現場の体験機会の提供を行う。

取組 1 飼養管理技術の向上 (継続)

1,843千円

- (1)飼養管理方法の見直しを進めるため、経営改善モデルを活用した巡回指導を実施 955千円
- (2)経営改善に向けた飼養管理技術研修会の開催 367千円
- (3)農協や県職員を対象とした指導力強化研修会の開催 521千円

取組 2 高能力な乳用後継牛の生産 (継続)

11,250千円

高能力な牛群を早期に整備するため、ゲノミック解析、性選別精液を活用した後継牛の生産へ支援する。

【事業実施主体:農協、補助率1/2以内】

<ゲノミック解析>

乳牛の能力(乳量・乳質・体型等)をゲノム情報を基に解析する手法。未経産牛でも活用でき、従来の経産牛を評価する手法より早く評価が可能となる。



取組 3 新規就農の促進 (継続)

4,177千円

- (1)新規就農希望者の掘り起こしとマッチング 856千円
- (2)将来の畜産人材に対する体験機会の提供 3,321千円
 - ・小中学生を対象とした見学会の開催 (畜産関係団体への委託)
 - ・高校生における現場研修会の開催

※畜産インターンシップは、構造政策課のお試し就農と一体的に実施することとし、廃止。



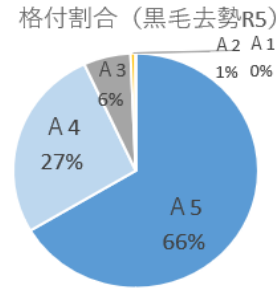
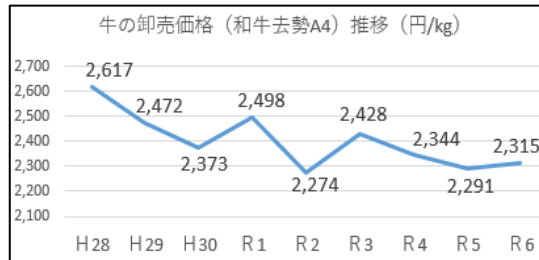
あおり和牛評価向上対策事業 (R6~R9)

R7 12,797千円 (R6 17,304千円)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現 状 → 事業終了後の姿

- コロナ禍以降、牛肉消費が落ち込み、枝肉卸売価格が低迷 → 肥育農家・繁殖農家の利益縮小
- 脂肪交雑の改良が進み、9割がA4ランク以上
→ 霜降り牛肉の希少価値が低下



- 令和9年に開催される全国和牛能力共進会への出品に向けた牛の生産がスタート → 上位入賞により、あおり和牛の魅力を全国に発信する絶好の機会

農家所得の向上に向け、あおり和牛の評価を向上させ、販売価格アップを目指す。

課 題

- ・ 市場評価を得るための、**他の黒毛和種牛肉との差別化**
- ・ 畜産を取り巻く情勢が厳しい中における、**効率的な全共への取組と出品者等に対するバックアップ**

の2点が課題

新たな指標である「脂肪の質と形状」の向上と「あおり和牛」の魅力発信に取り組む必要

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

あおり和牛の脂肪の質と形状に関するデータ集積や実証試験の実施により、市場価値の高い牛肉生産を推進するとともに、北海道全共での上位入賞に向けて、出品牛の生産支援や輸送対策を講じることで、あおり和牛の認知度向上と畜産農家の所得向上を図る。

取組1 脂肪の質と形状の向上による新たな価値創出 (拡充) 3,559千円

- (1) 脂肪の質と形状に係るデータ集積・分析
931千円【産技交付金】
- (2) 血統や給与飼料との相関調査
277千円
- (3) 脂肪の質に優れる牛の早期肥育に向けた試験
2,351千円【産技交付金】

<脂肪の質>

牛肉に含まれる脂肪酸のうち、オレイン酸などの一価不飽和脂肪酸の含有率が高いほど、融点が低くなり口溶けがよく風味もまろやかで食感に優れる。

<脂肪の交雑形状>

赤身の筋肉の中に脂肪が入り込んでいる脂肪交雑の細かさを示しきめ細かい「小ザシ」であるほど風味に優れ、市場評価が高い。



粗ザシ → 小ザシ



枝肉評価向上

早期出荷による
生産コスト低減

取組2 北海道全共での上位入賞 (拡充)

9,191千円

- (1) 出品候補牛の調査・生産管理指導 505千円
ゲノム解析による出品候補牛の選抜 1,622千円
【産技交付金】
- (2) 出品候補牛の強化哺育支援 (生産者補助金) 3,500千円
- (3) 出品牛のストレスを軽減する輸送方法の検証 3,611千円



全国和牛能力共進会 (次回 北海道)

農業農村整備DX推進事業 (R6～R8) R7 12,339千円 (R6 16,805千円)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 中山間地域では農業者の高齢化や減少が平地よりも進行し、担い手不足が深刻
 - 担い手不足の解消や生産性の向上を図るには、スマート農業導入は有効であり、スマート農業に対応した基盤整備が不可欠
 - 農業農村整備事業の現場を支えるコンサル・建設業界においても担い手不足は深刻で、生産性向上の取組が急務
 - 本県でも令和3年度からICT活用工事等を現場へ導入する取組を進めてきたが、依然としてICT活用施工の実績が少なく、業界への普及が進まない
- 農業農村整備分野におけるICT活用施工件数の大幅な引き上げ。
(R4年 2% → R10年 10%)

課題

- 農業農村整備のDXを推進するためには、
- ①中山間地域における小規模ほ場でもスマート農業の導入が可能な基盤整備手法を確立する必要がある
 - ②農業農村整備プロセス(測量、設計、施工)におけるICT活用施工の有効性を検証する必要がある

対話 (#あおばな、部会等での発言)

〈関連KPI等〉農家1戸当たりの農業産出額
現状より増加 (R2 1,162万円)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】
農業農村整備におけるDXを推進するため、中山間地域へのスマート農業導入を促進する基盤整備手法の確立と、農業農村整備プロセスにおいてICT活用の実践や有効性の検証を行い、その効果を広く普及させる。 <デジタル交付金(推進タイプ)活用事業(取組1)>

取組1 中山間地域の農業DXを加速化する基盤整備(継続) 3,176千円

- (1) 小規模ほ場に対応した基盤整備手法の検討
➢中山間地域のスマート農業導入に向けた検討会
- (2) スマート農業に適した基盤整備の普及促進
➢整備基準の策定及びパンフレットの作成
- (3) 情報通信環境の整備支援
➢情報通信環境整備に関するパンフレットの作成

取組2 農業農村整備プロセスのDX(継続) 9,163千円

- (1) 農業農村整備プロセス(測量、設計、施工)におけるICT活用効果等の検証
ほ場整備のモデル地区において、①～④の実践や効果を検証
①UAV(無人航空機)等を用いた測量
②3次元設計データの作成
③3次元モデルを活用した地元説明会
④ICT建設機械による施工
- (2) 農業農村整備プロセスで得られたデータの営農での活用検討



- (3) デジタル技術を活用できる人材の育成
➢建設会社等の技術者と市町村及び県の技術系職員を対象とした研修会を開催

持続可能な中部上北スタイル水田農業推進事業 (R5～R7) R7 1,257千円 (R6 3,720千円)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

➢ 区画拡大や排水対策を実施した水田484haにおいて、稲作から高収益作物への転換が停滞

→排水対策を講じた水田への高収益作物導入の促進 (R4年 4ha → R8年 10ha)

➢ 担い手農家への農地集積は2割→7割に増加したが、労働力不足に対応したスマート農業が未普及

→スマート農業の導入経営体数 (R4年 0経営体 → R8年 8経営体)

➢ 従来の改良工法による効果が薄い超軟弱地盤においては、水稻作付にも支障 (30ha)

→超軟弱地盤の改良工法の構築 (R7年 1工法確立)

課題

- 低地に広がる泥炭性土壌水田での畑作に抵抗がある農家が多い中、作付け可能な高収益作物を拡大させることが必要
- パイプライン集中管理システムを備えた大区画水田と相性の良いスマート農業技術の導入が必要
- 超軟弱地盤の水田でも高収益作物の導入が可能となる改良工法の構築が必要

対話 (#あおばな、部会等での発言)

〈関連KPI等〉 農家1戸あたりの農業産出額
現状より増加 (R2 1,162万円)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

・水稻、野菜、畜産などの複合経営が盛んな中部上北地域 (七戸町、東北町) の土場川地区では、地域を担う若い世代の人財育成【取組1～3】に取り組むとともに、次世代につながる生産体制の強化【取組2～4】を図りながら、高収益作物への転換や労働力不足に対応したスマート農業の導入等を促進し、併せて泥炭性土壌の超軟弱地盤を克服することで、持続可能な中部上北スタイルの水田農業の確立を目指す。

取組1 推進体制の整備 (継続) 251千円

・中部上北地域水田農業研究会の開催

➢ 構成: 地域の担い手農家、七戸町、東北町、土地改良区、農協、県産技センター (野菜研)、県民局

➢ 事業: 水田農業の高度化に向けた検討会 等

取組2 排水対策を講じた水田への野菜作付け実証 (継続) 16千円

・野菜作付けの実証

➢ にんにく及びたまねぎ作付け実証ほ2か所

➢ 現地検討会の開催

取組3 スマート農業の導入等支援 (継続) 495千円

・研修会の開催

➢ 農機メーカー等による先進技術の紹介

・土場川地区への用水管理システムの導入 (R7)

➢ 自動水位調整ゲートの効果検証 (R6までにゲート設置済み)

〔委託先: 土地改良事業団体連合会〕



取組4 超軟弱地盤対策の検討 (継続) 495千円

・実証ほ場による試験施工の実施

➢ 試験施工結果の考察 (R6までに試験施工済み)

➢ リーフレット作成・配布

〔委託先: 土地改良事業団体連合会〕
〔連携: 北里大学〕

農地中間管理機構関連経費（H26～R10）

R7 329,420千円（R6 375,898千円）

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 国は効率的な農地利用等を目的に、平成25年度、農地中間管理機構が離農者等から農地を借り受け、担い手に貸付けする農地中間管理事業を創設
- 機構は、県と一体となって農地の集積・集約化を進める公的な機関として各県が指定(本県では平成25年度、(公社)あおもり農林業支援センター(当時)を機構として指定)
- 県は、令和12年度までに全耕地面積の9割を担い手に集積する目標を設定しているが、令和5年度末時点で58.5%

表1 農地中間管理事業による貸付面積の推移 (ha)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
青森県	445	1,813	1,369	1,877	1,918	1,950	1,949	1,756	1,724	2,136

表2 担い手への農地の集積率の推移 (%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
青森県	48.0	50.2	51.4	53.6	55.1	56.5	57.6	58.2	58.1	58.5
全 国	50.3	52.3	54.0	55.2	56.2	57.1	58.0	58.9	59.5	60.4

⇒将来の農地利用の目標を明確化した「地域計画」を市町村が本年度中に策定することから、地域計画の実現に向けて関係機関が連携し、引き続き、農地の集積・集約化を推進
(R5:58.5% → R10:80.0%)

課題

- 農業経営基盤強化促進法(以下、「基盤法」という)等の改正により、基盤法の手続が機構法に統合され、機構の事務量が大幅に増
- 農業者の高齢化によるリタイアの増

農地の集積・集約化のため農地中間管理機構の体制強化が必要

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】
農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構を活用した農地の貸借・売買を農業者に働きかけるとともに、機構の迅速かつ確実な手続が可能な体制を確保する。

取組1 農地中間管理機構事業

284,951千円

(1)農地中間管理事業費:242,716千円
機構が、離農や規模縮小意向の農家から農地を借り受け、管理し、必要に応じて基盤整備を実施した上で、新たな農地を探している担い手等に貸し付ける。【国 7/10・県3/10、国6/10・県4/10】

(2)一般管理費・機構事業推進費:38,301千円
【県10/10】

(3)県推進事業費(県指導費):3,934千円 【国 7/10・県3/10】

農地中間管理機構

取組2 機構集積協力金交付事業

39,601千円

- (1)機構集積協力金交付事業費(39,019千円)
機構に農地を貸し付けて、担い手への農地の集積・集約化等を図る地域に対して、その貸付度合等に応じて協力金を交付する。【国 10/10】
- (2)農地集積推進事業費補助(120千円) 市町村の事務費 【国 10/10】
- (3)県推進事業費(462千円) 県の指導費 【国 10/10】

取組3 農地集積・集約化対策基金積立金

4,868千円

農地中間管理機構事業等に要する経費の基金積立金 【財産収入】

あおもり「農業DX」推進事業 (R6～R8)

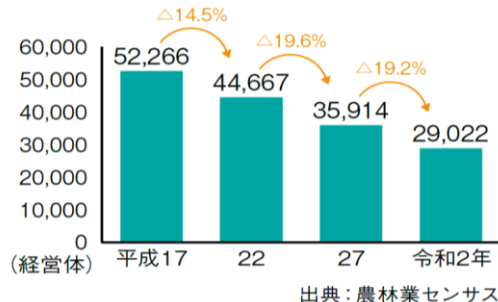
R7 12,757千円 (R6 25,734千円)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 生産年齢人口の減少に伴い、農業分野においても労働力不足が深刻化
- 農業分野はスマート化が遅れ、従来の農作業体系では、現状の農地面積、生産量の維持が困難
- 農業者への技術指導を担う普及指導員は減少傾向で、現地での十分な指導時間の確保が困難

■農業経営体数の推移



→本県に適した農業DXを実現し、人口減少下にあっても本県農業を持続的発展を目指す。

課題

- ・農業のデジタル技術に精通した農業法人、民間企業、試験研究機関、県が連携した農作業体系の革新
- ・効率的な普及指導体制の確立による農業者への現地指導時間の確保

本県に適した「農業DX」の推進が必要

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

本県に適した農業DXを実現していくため、生産者や研究機関、民間企業等からなるコンソーシアムを組織してデジタル技術の実証を進めるとともに、デジタル人財の確保・育成やデータ駆動型の普及指導体制の構築に取り組む。

取組1 あおもり「農業DX」の実証 (継続)

8,802千円

農業者が描く将来像の実現のため、生産者、デジタル技術に精通した民間企業、試験研究機関等で構成するコンソーシアムに対し「農業DXを推進し、農作業の効率化や農業利益の最大化」に資する取組を実証委託 (実証地区を削減：4地区→3地区)

< R6委託内容 >

- ・経営・生産管理システムとスマート農業機械を活用した大豆等の労働時間の削減に係る実証
- ・「トタのカゼ」 と経営・生産管理システムを活用したにんにく等の低コスト生産技術に係る実証
- ・トンネル式がらみ温室におけるトマトの高収益・低コスト栽培に係る実証
- ・衛星技術と複数のスマート農業機械を活用した土地利用型作物の省力作業技術に係る実証

取組2 農業デジタル人財の確保・育成 (継続)

3,159千円

(1) 先進国視察 (視察者数を削減：6名→2名)

世界の農業先進国の農業を学ぶため、普及指導員等を対象とした先進地視察を実施

(2) 指導者向け人財育成研修

普及指導員等のデジタルリテラシーの向上を図るため、指導者向け人財育成研修を開催

取組3 データ駆動型の普及指導体制の構築 (継続)

796千円

より多くの農業者への現地指導時間を確保するため、各種デジタルツールを活用した事務作業の効率化とデータ駆動型の現地指導手法を実証

環境負荷低減による 持続可能な農業実践拡大事業 (R6～R8)

R7 6,732千円 (R6 16,391千円)
(うち県費5,434千円)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

▷ 農業生産の基本となる「土づくり」と環境への負荷を低減した「環境にやさしい農業」を推進

- 化学肥料価格の高騰により生産コストが上昇
- 代替資材として活用が期待される堆肥は、製造業者等による品質格差が大きい
- 土づくりの現場では、熟練した農業者の高齢化、経験豊富な指導員の減少が進行
- 有機農業等の環境にやさしい農業は、収量・品質の不安定さや労働コストが価格に反映されず、面積が伸び悩み

区分	H29	H30	R1	R2	R3	...	R8
特別栽培 (ha)	440	436	463	450	499		700
有機農業 (ha)	471	592	533	527	538		900

(第3期「日本一健康な土づくり」推進プランより)

- 環境配慮等の気運高揚により、若手農業者を中心に有機農業等環境にやさしい農業への関心が高まっている

課題

- ◆ デジタル技術を活用して肥料コスト低減につながる適正施肥等の指導
- ◆ 高品質な堆肥の安定供給と活用定着を促す情報の発信
- ◆ 環境にやさしい農業の担い手育成と指導者の養成、消費需要に対応した情報発信と販売業者・消費者の理解促進

対話 (#あおばな、部会等での発言)

- ◆ 土壌診断のオープンデータ化をぜひ進めて欲しい (農協)
- ◆ 有機農業等の実践者への拡大支援策がない (先進実践者)

<関連KPI等>

農家一戸当たりの農業産出額 【R9】 現状より増加

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

土壌診断に基づく土づくりと環境にやさしい農業の取組拡大により、消費需要に応えられる安全・安心で良質な農産物の安定供給と農業所得の維持・向上を図る。

<活用予定事業：デジタル田園都市国家構想交付金、みどりの食料システム戦略交付金>

取組1 土壌診断のデジタル化と堆肥の活用促進

3,268千円

(うち県費2,598千円)

- (1) デジタル技術を活用した土壌診断情報の提供と「施肥なび」の機能拡充 (産技センター交付金)
- (2) 総合診断実践展示ほの設置 (7か所)
- (3) 県産堆肥の品質検査、技術的サポートの実施 (産技センター交付金)

取組2 プラットフォームを核とした環境にやさしい農業の拡大

3,464千円

(うち県費2,836千円)

- (1) 有機農業等実践者の確保・育成のための伴走支援と実践者向け研修会・有機農業指導員養成研修会の開催
- (2) プラットフォーム登録者 (実践者・エコ農産物販売協力店) による商談会の開催とエコ農産物活用に向けた賛同企業・消費者への求評等の実施

森林CO₂吸収力強化対策事業 (R5~R11) R7 169,775千円 (R6 208,583千円)

事業の目指す姿 (アウトカム)

将来予測と、あるべき新たな社会の姿等

- ◆ 高い木材需要、県民環境林の契約満了により今後も伐採面積が増加していく一方、林業の担い手不足や木材価格の低迷による森林所有者の経営意欲減退などから、再造林されない伐採跡地の増加が懸念

〔伐採面積 : 1,350ha ※過去3か年平均〕
〔再造林面積 : 350ha (造林未済地1,000ha)〕

- ◆ 森林のCO₂吸収量減少のほか、森林資源の減少により林業事業体の経営持続が困難となること、造林未済地からの土砂災害発生リスクが高まることが懸念

→ 再造林面積の増加によるCO₂吸収をはじめとした森林の多面的機能の高度発揮と、社会全体で再造林を推進する取組が必要

新たな社会の姿に向け解決すべき課題

- ◆ 森林所有者から意欲ある林業事業体への長期的な森林経営委託等を促進するとともに、森林の集約化や再造林に対する支援体制を強化
- ◆ 林業に加え苗木生産やコンサルなどを小規模かつマルチに行う「林業ベンチャー」や、脱炭素社会に向けた社会貢献活動として植樹に意欲的な企業等が出現し、社会全体での森づくりに新たな機運があることから、林業の担い手を確保・育成し、植樹に意欲的な企業等による森林経営をサポートするモデルを実証

〈関連KPI等〉

再造林率 R5:40%

年間新規就業者数(平均) H29~R3:90人→ R5~R9:110人

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

森林吸収源対策として、意欲ある林業事業体による森林集約化と低コスト再造林や、林業ベンチャーの育成と企業等による森林経営を支援し、再造林の推進に係る取組をトータルにサポートする。

取組1 低コスト再造林への支援 (R5~R11)

R7 : 163,461千円

(1) 支援内容

① 森林の集約化

【標準経費 : R7:81千円/ha】

② 低コスト再造林の実施

【標準経費 : R7:961千円/ha】

(2) 事業主体

林業事業体 (森林組合、素材生産事業者等)



取組2 林業ベンチャーの育成 (R6~R8)

R7 : 981千円

(1) 林業への新規参入実態調査 (アンケート・聞き取り調査) の実施(R6)

(2) 県外の林業ベンチャーを講師に招請したフォーラムの開催(R6)

(3) 林業ベンチャーや森林経営を行う企業等の活動報告・意見交換会の開催(R7~R8)

(4) 林業ベンチャースタートアップ支援 (R8~)

取組3 企業等による森林経営の促進 (R6~R8)

R7 : 5,333千円

(1) 森林経営や環境保全、森林クレジット等に関する企業の意向調査(R6)

(2) 企業が所有する森林現況調査の支援(R7~R8)

(3) 企業による植樹・育林活動モデルの実証(R6~R8)

・植樹活動に使用するブナ・どんぐり苗木等の育成マニュアル作成(R6)

・企業が所有する伐採跡地での植樹・育林活動モデルの実証(R7~R8)



松くい虫被害防止対策事業 (R4~)

R7 64,875千円 (R6 99,289千円)

現状と課題

現 状

- ◆岩手県、秋田県における松くい虫被害の北上に伴い、県内全域で松くい虫被害の発生リスクが高まっている。
- ◆平成27年度に深浦町広戸・追良瀬地区で被害が発生。
- ◆平成30年度には県南地域ではじめての被害が南部町小向地区で発生。
- ◆松くい虫被害は、法定病害であり、対策を講じなければ瞬く間に被害が拡大する恐れがある。



県内全域での被害拡大のおそれ

課 題

- ◆県内全域における被害監視体制整備
- ◆西津軽・県南地域における監視体制の強化と駆除徹底

事業内容

県内における松くい虫被害の拡大防止を図る。

1 松くい虫被害予防総合対策事業費 18,931千円

県内全域における松くい虫被害の監視対策に係る経費

【主な取組】

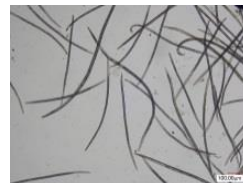
- ・松くい虫防除監視員による地上目視調査
- ・マツノマダラカミキリ生息調査
- ・被害対策協議会（全県）の開催

2 松くい虫被害緊急対策事業費 45,944千円

県内で発生した松くい虫被害対策に係る経費

【主な取組】

- ・ドローン、デジタル航空写真撮影による上空探査
- ・ヤニ打ち調査及び地上からの目視調査
- ・被害木、枯死木、異常木の伐倒・くん蒸処理
- ・薬剤の予防散布

マツノマダラ
カミキリ

マツノザイセンチュウ

事業効果

- ◆県内における松くい虫被害の拡大防止
- ◆森林が持つ多面的・公益的機能への影響を最小限に抑制

【今後の方向性】

- 松くい虫被害の根絶に向けた徹底した監視対策と駆除対策の継続



屏風山地域のクロマツ林



県南地域のアカマツ林

ナラ枯れ被害防止対策事業 (H23～)

R7 49,966千円 (R6 46,232千円)

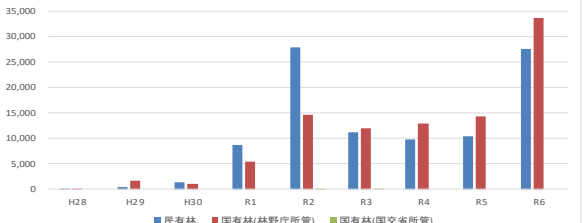
現状と課題

現 状

◆民有林における令和6年シーズンのナラ枯れ被害は新たに上北や下北地区にも拡大し、被害量は昨シーズンの約2.5倍となる27,524本の被害を確認。

シーズン	民有林	国有林		合計
		林野庁所管	林野庁所管外	
H28	23	62	0	85
H29	354	1,677	0	2,031
H30	1,301	1,108	0	2,409
R1	8,710	5,469	0	14,179
R2	27,861	14,607	6	42,474
R3	11,160	11,995	6	23,161
R4	9,830	12,832	0	22,662
R5	10,374	14,245	0	24,619
R6	27,524	33,693	0	61,217

※H28～R5はシーズン確定値。R6は令和6年10月末時点の被害量。



◆暖冬で媒介昆虫が死亡せず越冬し、個体が増加した事や、猛暑の影響により活動も活発化したこと、風に流されたことが被害本数増加の一因と推測される。

課 題

- ◆新規被害地域での被害拡大防止のため、令和7年シーズンの被害に対し、早急かつ効果的な駆除対策を実施
- ◆被害発生地における監視対策及び予防対策の徹底
- ◆ナラ枯れ被害に強い森づくり推進のための早急な更新伐の促進

事業内容

【概要】

ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、「青森県ナラ枯れ対策基本方針」に基づき、予防対策の実施、令和6年シーズンの被害木及び、令和7年シーズンの被害木の駆除処理を実施する。

1 ナラ枯れ被害防止対策事業費 14,232千円

- ナラ枯れ被害に対する予防対策等を実施
- (1) カシノナガキクイムシ生息調査実施 1,734千円
- (2) ナラ枯れ被害対策検討会・住民説明会の開催 516千円
- (3) 地上目視調査の実施 1,602千円
- (4) おとり丸太法の実施 10,380千円

2 ナラ枯れ被害緊急対策事業費 35,734千円

令和6年シーズン及び令和7年シーズンのナラ枯れ被害発生市町村における被害発生初期地域や、被害発生中期以降の地域ではあるものの、観光名所である十二湖周辺地域や、人家裏、線路や道路沿いなどにおけるナラ枯れ被害木の駆除を実施。
ナラ林を伐採し、若返りを図る更新伐の補助を実施。

- 1 被害木のくん蒸処理 (継続)
- (1) 伐倒くん蒸処理 1,137本 : 23,684千円
- (2) 立木くん蒸処理 402本 : 3,050千円
- 2 更新伐への補助 (新規) 30ha : 9,000千円



カシノナガキクイムシ (媒介昆虫)



ラファエレラ菌 (ナラ菌) (病原菌)

事業効果

「青森県ナラ枯れ被害対策基本方針」に基づいた、被害に強い森づくりの推進と、令和6年シーズン及び令和7年シーズンのナラ枯れ被害木が駆除処理される。

具体的な事業成果 (見込み)

- ◆県内被害先端地におけるナラ枯れ被害の拡大防止
- ◆森林が持つ多面的・公益的機能への影響を最小限に抑制



【今後の方向性】

- 市町村との駆除対策や予防対策の役割分担について検討。

林業・木材産業デジタルシフト推進事業 (R5~R7) R7 6,160千円 (R6 10,956千円)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 本県の林業就業者数は、長期的に減少傾向にある一方、県内の人工林資源は本格的な利用期を迎えており、素材生産量は増加傾向
 - ・林業就業者数
(H22 : 1,908人 → R2 : 1,640人)
 - ・素材生産量
(H22 : 60万m³ → R2 : 109万m³)
 - 労働力不足を解消する一方策として森林施業や木材産業の効率化・省力化を図る林業のデジタル化が全国的に進展
 - 本県では、森林資源情報の高精度化や、森林クラウドシステムの構築等林業のデジタル化に向けた基盤を整備
- ・スマート林業コア技能者を育成する。
(R4 : 0 → R7 : 30名)

課題

- 森林調査や施業において、デジタル技術を活用したスマート林業を積極的に推進する体制が必要
- スマート林業技術を現場で実践・指導できる人材の確保・育成が必要

〈関連KPI等〉

- ・再造林率 R5 : 40%
- ・素材生産量 R5 : 115万m³

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

林業分野のイノベーションに地域の関係者が一丸となって取り組むため、県内3地域に設置したスマート林業コンソーシアム(協同事業体)を核とし、コンソーシアムにおける情報共有や研修会、各種技術の実証試験等により、指導的立場となる人材の育成するとともに林業のデジタルシフトを推進し、技術の普及・定着を図る。

取組1 スマート林業技術活用の人財の育成(継続)

3,929千円

多様な関係者(県・市町村・研究機関・林業事業体・機械メーカー等)が連携・協力するコンソーシアムにおいて、林業事業体に勤務する若手職員を対象とした研修会を企画・実施し、現場で先端技術を活用しながら実践・指導する「スマート林業コア技能者」(30名)を育成 →継続

【委託先：林業関係のコンサルタント会社】

取組2 モデル地区の選定及び各種技術の実証・普及(継続)

2,231千円

林業のデジタル化を推進するモデル地区をコンソーシアムの地域内で選定し、各種技術の現場レベルにおける精度やコスト等について、森林クラウドシステムを活用した実証・普及を行う

○(1) 林業デジタル推進モデル地区の選定 → 継続

- ・森林調査・施業の集約化(ドローン・地上レーザ等)

【委託先：県林業研究所】

(2) 原木需給マッチングシステム構築・運用

→ 廃止：取組1で人材育成は継続

- ・森林クラウドシステムを活用した原木需給情報システムの構築

【委託先：コンサルタント会社】

- ・原木需給マッチングシステム構築・運用に向けた検討会の開催

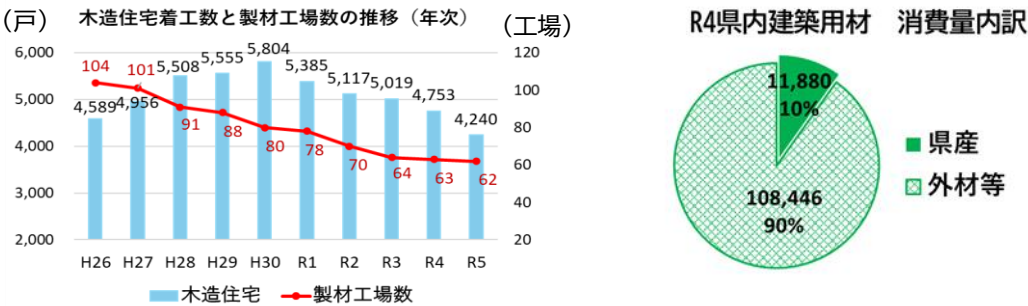
「A-wood」需要拡大総合対策事業(R7~R11)

R7 125,527千円 (新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 県内の中小製材工場は、多様な品目を生産し、地域に不可欠なものであるが、住宅着工数の減少に伴う製材需要の縮小により、厳しい経営状況にある
- 建築用材のマーケットにおける**県産材利用率は1割程度**と推計され、住宅のほか公共施設や民間商業施設における利用も進んでいない



→県産材の**安定需要の確保**と経営コスト低減に向けた設備投資への支援により、**中小製材工場の経営基盤が強化**され、木材の地産地消による**地域経済の活性化**と、原木需要確保による**森林の循環利用**が図られる
(製材用素材入荷量 令和5年 161千m³ → 令和10年 182千m³)

課題

- ・ 県産材利用に**理解を示す建築業者は多い**が、実際の行動につながっていない
- ・ 県産材は価格競争力、供給体制及び品質の面で外材に劣るという**マイナスイメージが先行**
- ・ 製材品の安定需要が見込めないため、中小製材工場は品質向上や生産性向上のための**設備投資や流通体制の整備が困難**

マーケットで県産材のシェアを拡大するための大胆な取組が必要

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】
外材中心のマーケット構造を改革し、川上から川下までAll青森の木材「**A-wood**」の**シェア拡大**により県産材の安定需要を確保するため、「A-wood」ユーザーの育成を行い、県産材のイメージアップを図って公共建築物における利用を推進するほか、製材品の生産性向上と供給体制の整備を行う。

取組1 「A-wood(仮称)」需要拡大事業(新規) 45,527千円

- 1 「A-wood」ユーザーの育成
 - ・ 県産材調達ルートを確保し、県産材を使いこなす設計・施工技術を持つ「**A-wood**」**ユーザーを育成**するため、県産材を使った建築物の施工者を支援
 - ◇補助金額: 県産材利用量により定額 上限50万円/棟 (R7:80者程度)
 - ◇補助要件: 青森県「A-wood使います宣言」事業者への登録
- 2 地域製材ネットワークの構築
 - ・ 製材工場間の水平連携や素材生産業者との垂直連携に取り組み、「A-wood」ユーザーのニーズにワンストップで対応できる**県産材供給体制を構築**
- 3 公共建築物における利用促進対策
 - ・ 庁内に県産材利用推進会議を設置し「**県有施設木づかい宣言**」を実施
 - ・ 県産材の調達、設計・施工に対する**サポート体制の整備**
 - ・ LVLなど**県産材を活用した公共施設見学会**の開催



取組2 物価高騰対応製材設備等導入緊急支援事業(新規) 80,000千円

昨今の物価高騰等に対応し、**経営の継続・発展に取り組む製材事業者を支援するため**、生産性向上が期待される製材設備・機械の導入に要する経費を補助

- ◇補助率 1/2
- ◇補助上限 20,000千円
- (R7:県内に本社を有する事業者のうち活用を想定される6者程度)

陸奥湾ホタテガイ総合戦略推進パッケージ

陸奥湾ホタテガイ変革コミット事業【水産振興課】42,782千円
ホタテガイ海外需要拡大特別対策事業【県産品販売・輸出促進課】17,152千円

R7 59,934千円(新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

①ホタテガイ養殖業は親貝不足による採苗不振や、異常高水温によるへい死などにより、生産環境の悪化や減産が見込まれる状況 (R2：75,665トン→R6見込：35,000トン)

②漁業者は、養殖期間が長くへい死リスクが高い成貝よりも、早期に収入を確保できる半成貝を中心に生産 (半成貝の生産割合 H25：35% → R5：71%)

③ホタテガイ養殖経営体はピーク時の半分以下に減少、高齢化も進行 (経営体数 S59：1,926 → R6：843)

④R5年8月以降、中国が日本産水産物の輸入を停止 (中国へのホタテ輸出額 R4：29億円→R5：23億円)

⑤R6からベビーボイルホタテをEUに輸出可能 (ホタテガイのモニタリング期間を半成貝の漁期である6月まで延長)

→ 安定生産と成長産業化の実現による加工等を含めた300億円産業の構築を目指す

課題

1 効率的な養殖生産体制への転換
2 連携・協働・協業による養殖経営の体質強化
3 海外市場への安定した販路構築

生産高度化・経営力強化・販売促進
→陸奥湾ホタテガイ総合戦略の推進

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

生産高度化と経営力強化、販売促進を図るため、陸奥湾ホタテガイ総合戦略に基づき、採苗不振や高水温によるへい死に対応した生産技術の確立等に取り組むとともに、ベビーボイルホタテの需要獲得や県産ホタテの認知度及び評価向上を図る。

1 <育てる>生産高度化【水産振興課】13,224千円

(1) 効率的な採苗に向けた技術開発 (採苗不振メカニズムの解明、詳細な付着状況調査)

(2) 高水温に対応した養殖技術の開発 (成貝の成育試験等の実施)

(参考)陸奥湾海況自動観測システム更新整備事業費補助【水産振興課】
令和6年度2月補正予算(国補正分) (499,597千円)

2 <営む>経営力強化【水産振興課】29,558千円

(1) 経営安定に向けた生産体制の見直し (陸奥湾内の貝毒蓄積傾向把握)

(2) 養殖作業の効率化に向けた協業の推進 (協働モデル構築、DXによるスマート養殖)

(3) 養殖経営体の承継円滑化 (ホタテガイ養殖業の魅力発信、就業・定着支援プログラム策定、漁業体験等のインターンシップ)

3 <売る>販売促進【県産品販売・輸出促進課】17,152千円

(1) 既存の販路における需要拡大 (米国、東南アジア等)

(2) 新たな輸出先の開拓 (EUへのベビーボイルホタテ輸出)

(参考)その他国内外向け需要拡大対策

①『地産地消で元気あおもり』県民運動の展開 (食ブランド・流通推進課)

② 青森県フェアにおける販売強化(県産品販売・輸出促進課、食ブランド・流通推進課)

③ A!Premiumを活用した高鮮度な活貝等の提案活動 (県産品販売・輸出促進課)

27

海面養殖サーモン 一大産地化プロジェクト事業 (R6~R8)

R7 14,065千円(R6 14,780千円)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- サーモン需要増により、本県における生産量が増加、世界的にも需要の拡大が続くとの予測

本県海面養殖サーモン生産量の推移

年度	H30	R2	R5
生産量	82	872	1,679

回転寿司店で食べられて
いるネタの順位

	ネタ	%
1位	サーモン	50.6
2位	マグロ(赤身)	36.3
3位	ハマチ・ブリ	31.7

(単位: トン、水産振興課調べ) (マルハニチロ(株)
「回転寿司に関する消費者実態調査2024」)

- 漁業者等の海面養殖サーモンへの参入意欲が高まっているが、収益性を高めるノウハウが不足
 - 生産拡大に向けては、種苗を供給するプレーヤー(さけますふ化場等)との連携体制が重要
 - 養殖用飼料の高騰が続く、県産低未利用資源を用いた飼料開発に期待が寄せられている
- 海面養殖サーモン的一大産地化、漁業所得向上と安定

課題

- 一大産地化に向けたプレーヤーづくりが必要
- 本県の海域特性に合わせた収益性の高い養殖技術の普及
- 安価かつ安定供給可能な飼料開発による養殖コスト削減が必要

対話(＃あおばな、部会等での発言)

- 増産には養殖場所の検討が必要(水産部会)

〈関連KPI等〉

- ・海面漁業の漁獲数量

H29 202,861トン R5 225,000トン

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

- ・サーモン海面養殖の拡大に向けて、新たなプレーヤー組織づくりを推進するほか、高密度飼育等を目指した養殖手法の実証、県産魚粉を用いたサーモン用飼料の開発に取り組む。

取組1 プレーヤーづくりの推進

4,956千円

- ・新たにサーモン海面養殖を担うプレーヤーの掘り起こし(現地調査 年4回 ※漁協等)
- ・魚類養殖の前例がない本県太平洋でのプレーヤー組織づくりの検討(八戸水産アカデミー等との連携)
- ・新たな種苗生産プレーヤーの掘り起こし(現地調査 年4回 ※さけますふ化場、養魚場)
- ・さけますふ化場での種苗生産実証(委託先: さけますふ化場…飼育、交付先: 内水面研究所…実態調査)

取組2 効率的な養殖手法の確立

7,109千円

(委託先: サーモン海面養殖業者)

- ・厳しい海況にある津軽海峡において、高密度飼育等による収益性の高い効率的なサーモン海面養殖の実証
- ・サーモン海面養殖へ新たに参入を目指すプレーヤー向けの養殖マニュアルの作成



取組3 安価かつ安定供給可能な飼料開発による養殖コストの削減

2,000千円

(交付先: 食品総合研究所、内水面研究所)

- ・安価かつ安定供給可能な県産魚粉等を用いたサーモン用飼料開発
- ・県内養殖業者が低コストに配合飼料を製造する手法の確立



海面養殖サーモン(ニジマス)

東青の漁港を活用した ナマコ種苗生産ステップアップ事業 (R6~R8)

R7 2,847千円 (R6 5,475千円)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 東青管内のナマコ漁獲量は、平成25年の1/2以下まで低下し、減少傾向が続いている。

管内のナマコ漁獲量の推移



- R3からR5の重点枠事業の取組として漁業者によるナマコ種苗生産技術の習得研修を実施した結果、年々ナマコ幼生の放流実績は増加している。

年度	R3	R4	R5
放流実績	489万個体	686万個体	1,086万個体

→ 漁港内でナマコを育成・増殖するとともに、漁業資源として活用し、漁業者の収入が得られる漁業生産モデルを構築する。

(R5年 なし → R8年 2漁港)

課題

・ナマコの安定生産に向け、種苗生産技術力の向上と、漁港の環境を生かした持続的な漁業生産のため、以下の課題に取り組む。

- ① ナマコ種苗生産技術力の更なる向上
- ② 漁港を活用した漁業生産モデルの構築

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

漁港を活用して種苗の安定生産を図るとともに、漁港内を育成の場として活用することにより、ナマコの持続可能な漁業生産モデルを構築し、安定した漁業収入の確保につなげる。

取組1 ナマコ種苗生産技術力の更なる向上

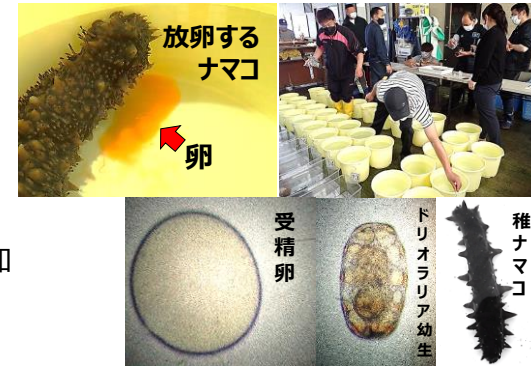
(継続) 1,877千円

(1) 東青地区ナマコ種苗生産よろず相談連絡会議等の開催

- ・ナマコ種苗生産に取り組む漁業関係者と情報共有する「東青地区ナマコ種苗生産よろず相談連絡会議」を開催するとともに、先進地視察を行う。
- (連絡会議：年2回開催、先進地視察：年1回 (R6のみ))

(2) ナマコ種苗生産技術習得研修の開催

- ① 漁業関係者に、安定した親ナマコを産卵誘発させる技術の研修を行う。
- ② 人工採苗作業の効率化により受精率及び生残率を高めるための技術研修を行い、期間中に2~3回の種苗生産を行い、増殖率を向上させる。また、新たな知見を加えた「種苗生産の手引書」の更新も行う。



取組2 漁港を活用した漁業生産モデルの構築

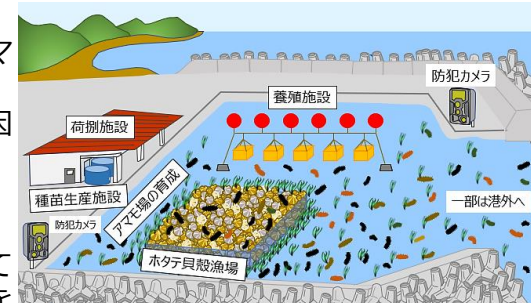
(継続) 970千円

(1) 漁港を活用した稚ナマコの育成試験

- ・漁港内の養殖施設に育成籠を垂下し、幼生から稚ナマコまでの育成試験を行う。
- ・また、育成籠内の変化を映像機器で記録し、減耗要因を特定する。

(2) 漁港内でのナマコ増殖

- ・ホタテ貝殻を入れたプラスチック籠を漁港内に並べて沈めホタテ貝殻漁場を作り、港内で育成した稚ナマコを放流してナマコ増殖を図る。(2漁港)



小型いか釣り漁業の複合化推進事業 (R7~R9)

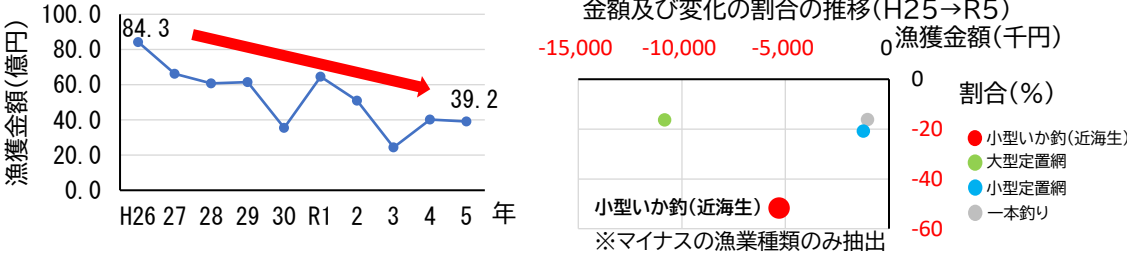
R7 7,003千円 (新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

① 海洋環境の変化等によりスルメイカの不漁が続き、小型いか釣り漁業1経営体あたりの漁獲金額は大幅に減少
(H25 10,269千円→R5 4,960 千円)

○青森県におけるスルメイカ(近海生)漁獲金額の推移 ○青森県における漁業種類別1経営体あたりの漁獲金額及び変化の割合の推移(H25→R5)



- ②スルメイカ等の効率的な漁獲に向けて、漁獲情報のICT化が重要
- ③ 開発を進めている高鮮度保持技術を用いたスルメイカの活締め出荷手法については、消費地での評価の蓄積を進める段階
- ④いか釣り漁業は操業形態上スルメイカ以外の漁獲が難しい一方で、南方系イカの漁獲量が増加傾向
- ⑤経営改善のための方策として、漁法の複合化を漁業者に提案したが、導入を促すための具体的事例の普及が必要

→近年の海洋環境の変化を踏まえて、ICT化、出荷手法の見直し及び複合化等により小型いか釣り漁業における所得向上を目指す

課題

- ①漁獲情報のICT化の促進、消費地での需要把握及び南方系イカの漁獲調査が必要
- ②複合化に向けた経営事例の普及が必要

小型いか釣り漁業の海洋環境の変化への対応
経営安定に向けた複合化の推進

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

海洋環境の変化に対応した、本県小型いか釣り漁業におけるICT化の促進、消費地向け出荷手法の開発、新規漁獲魚種の漁獲状況調査等を行うほか、経営安定に向けた複合化を推進する。

取組1 海洋環境の変化に対応した小型いか釣り漁業の収益力の確保(新規)

4,121千円

- (1) ICTスルメイカ漁獲情報管理システムの機能強化
 - ・スルメイカ漁獲等の効率化に向けた共同操業への対応等の新規機能の追加(新規機能(案):魚種選択、共同操業、流向表示への対応)
 - 【交付先:水産総合研究所】
- (2)消費地向け活締め出荷手法の開発
 - ・高鮮度保持技術を用いて活締めしたスルメイカを消費地へ試験的に出荷し、需要状況の把握を行うとともに、漁業者へ活締め出荷手法の普及を実施
 - 【交付先:食品総合研究所】
- (3)南方系イカ等の漁獲状況の調査・解析
 - ・小型いか釣り漁船により、本県周辺海域における南方系イカ等の漁獲状況を調査
 - 【交付先:水産総合研究所】



取組2 小型いか釣り漁業の複合化支援(新規)

2,882千円

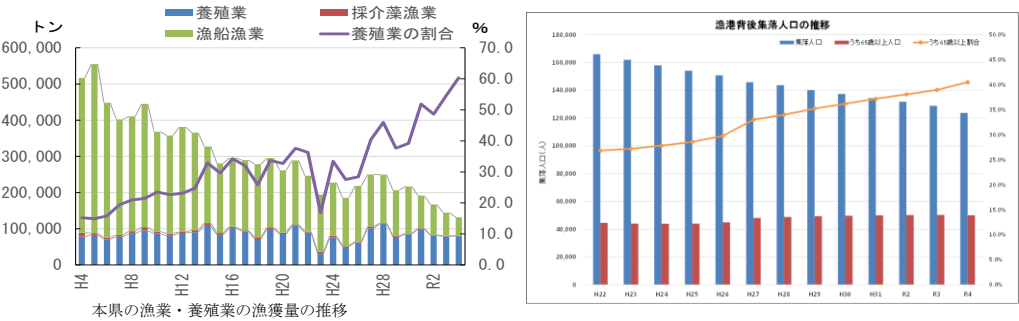
- (1)漁法の複合化に向けた所得向上プログラムの策定
 - ・既に複合化に取り組む小型いか釣り漁業者の経営実態をヒアリング等により確認し、結果を基に経営実態を分析、取りまとめ
 - 【委託先:水産系調査会社】
- (2)所得向上プログラムを漁業者へ普及

「つくる、育てる、稼げる」あおもりの漁業創出事業 (R6～R10) R7 29,336千円(R6 51,990千円)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ① 漁船漁業の生産量が年々減少し、県内各地の藻場も磯焼けから回復の兆しがなく、漁業経営は厳しい状況
- ② 一方で、養殖業は安定生産が可能であるものの、取組が特定地域に限定
- ③ 漁村の人口減少が著しく、地域の活力低下が懸念



→ 漁村地域の関係者が一丸となり、つくり育てる漁業や地域活性化に向けた海業へのチャレンジなど、漁村地域にこれまでにない変革を起こすことが必要

課題

- ① 漁業関係者の意識醸成を図り、漁村地域一体となって漁村の将来に向け、自らが検討・取組を推進する体制づくり
- ② 各地域に合った増養殖の基盤づくりなど、所得の向上・安定を実現できる「つくり育てる漁業」の全県的な拡大(生産(海)での所得向上
- ③ 地域資源を活用して所得機会の増大を図る「海業」の推進の漁村の活性化づくり(観光等(陸)での所得向上)

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】
漁業関係者の意識醸成を進めながら、魚類や海藻類の増養殖など「つくり育てる漁業」を推進し、「稼げる漁業」へと発展させ、「あおもりの漁業」の活性化・持続的な発展を図る。

取組1 対話による漁業関係者の意識醸成 768千円

- 漁村地域自らが検討・取組を推進する体制づくり
- ・青年漁業士等による地域座談会の開催(年3回)
- ・シンポジウム開催(年1回)(地域座談会の結果報告等)



取組2 「つくり育てる漁業」の拡大に向けた基盤づくり 22,178千円

- (1) 増養殖推進検討会(年2回)による取組・計画等の検討
- (2) 各地域に適応する魚類・海藻類の増養殖技術の確立
 - ・アイナメ、マツカワ、ミネフジツボの種苗生産等推進、マコンブ海中林造成
- (3) アイナメの棲息に適した藻場礁の開発
 - ・アイナメの生息環境向上を図るための藻場礁設置と育成効果の実証及び検証
- (4) 環境変化に応じた放流手法の検討
 - ・サケの適期・適サイズ放流、回帰率向上に向けた種苗生産の検討



取組3 漁村の活性化に向けた「海業」の推進 6,390千円

- 漁村地域の資源を活用し、漁業者の所得向上に向けた「海業」の推進
- ・海業推進検討会(年3回)による取組計画の検討
- ・漁業者が主体となる消費拡大イベントの開催(年1回、R6～R7)
- ・ビジネスモデルの構築と多角経営講座の実施(年3回、R6～R7)
- ・漁港や藻場を活用した漁業体験の推進と普及



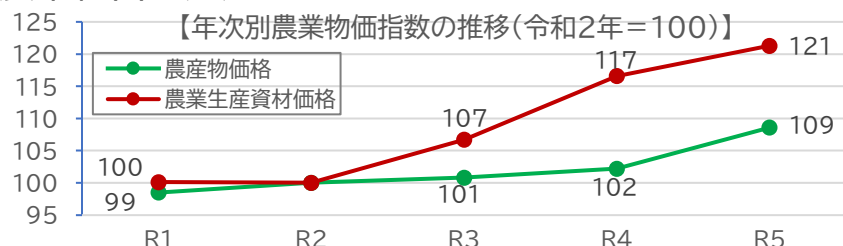
所得向上プログラム実践支援事業 (R7~R10)

R7 168,445千円(新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 農業生産資材価格は、令和2年を境に高騰・高止まりし農業経営を圧迫



- 所得向上の方向性を品目別に示した所得向上プログラムを策定

令和5年度:露地野菜複合・ミニトマト・りんご
令和6年度:土地利用型作物・夏秋いちご・
にんにく・肉用牛(現在策定中)

- 経営指導力の高い普及指導員の平均年齢は58.7才

- 農業者が経営内容を把握し、経営改善に必要なプログラムを実践することで、農業所得の向上を目指す。

課題

- 農業者の所得向上プログラムの実践に向け、
- ・ 農業者の経営分析と経営改善の方向性の明確化
 - ・ 経営担当の若手普及指導員の早期育成
 - ・ 農業者の実情に応じたソフト・ハード一体型の支援の3点が特に課題

農業者の所得向上に向けた総合的支援が必要

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

農業者の所得向上を実現するため、経営分析等の指導体制を強化するとともに、農業者自らが計画を提案する公募・成果連動型支援事業を創設し、所得向上プログラムの取組を支援する。

取組1 農業者の経営分析・経営改善等の指導体制の強化(新規) 2,863千円

(1) 所得向上チャレンジプラン作成に向けた経営分析・経営改善指導

(2) ICTを活用した効率的な指導体制の構築

・ 農業経営分析補助ツール及び生成AIを活用した現地指導

(3) 経営指導力の高い普及指導員の早期育成

経営指導力の向上に向けた若手普及指導員自らが企画する研修や資格取得等

■ 資格取得例: 農業経営アドバイザー、JGAP指導員、IPMアドバイザー

■ 研修例: オンラインスクール経営マスターコースの受講(日本農業経営大学校)

(4) 所得向上プログラムの効果検証と優良事例の情報発信(R9以降)

取組2 所得向上プログラムの取組支援(新規) 165,582千円

経営指導を受けた農業者が所得向上チャレンジプランを計画・提案する公募・成果連動型支援事業により、所得向上プログラムの実践を伴走支援

■ 取組例: 副業人材を活用した大都市向け営業やECの強化による販路拡大
ドローンを活用した水稲省力化一貫作業体系の実証

■ ソフト支援(必須): 定額、上限50万円、30件

■ ハード支援 : 1/2補助、上限500万円(組織1,000万円)、30件
1/6加算(成果連動型、後年度加算)

※後年度加算後補助率2/3

公募・成果連動型補助の仕組みを青森モデルとして展開32

企業の農業参入推進事業 (R7~R10)

R7 18,106千円 (新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 人口減少は急速に進行し、農業就業者の減少と高齢化は一層深刻化する見込み

■県人口と農業就業者の推移と今後の見通し

(単位:千人)

項目	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年
県人口	1,475	1,368	1,218	1,077	914
(高齢者率)※	(19%)	(26%)	(34%)	(39%)	(44%)
農業就業者	90.8	70.7	58.5		
(高齢者率)	(36%)	(41%)	(52%)		

○2000～2020:国勢調査、2030～2040:国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」 ※高齢者:65歳以上

- 事業の多角化や貢献活動などを目的に、企業の農業参入が全国的に増加傾向
- 参入企業においては、先進的な技術を導入した効率的な経営を実施
- 企業を担い手として受け入れ、本県農業の持続的な発展を目指す

■企業の農業生産への参入

農業参入法人数 R4:77社 → R10:110社
うち県外からの参入数 R10: 2社

■企業とりんご産地との連携強化

連携企業数 R10: 4社以上

課題

- 企業ごとに参入の動機や課題が異なる
- 参入時の障壁解消には個別対応が求められる

各企業のニーズに応じた支援態勢整備が必要

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

人口減少が進む中であっても、農業産出額3,000億円を超える本県農業の維持・発展を図るため、企業ニーズを把握し、ニーズに応じた受入態勢の整備を通じて、企業の農業参入等を推進する。

取組1 農業参入に向けた企業へのアプローチ

8,443千円

(1)参入意向の調査 【1,500社程度】(新規)

- ・本県への農業参入意向のある企業の情報を把握するため、アンケートで意向を調査

(2)参入ニーズに応じた支援策の検討 (新規)

- ・企業訪問による参入ニーズ等に応じた、個別対応するオーダーメイド型支援策(R8以降に実施)の検討

取組2 企業の農業参入受入態勢づくり

3,663千円

(1)地域と連携した受入態勢づくり(新規)

- ・参入ニーズを受入希望市町村と共有し、県と市町村が連携して対応する態勢を整備

(2)受入支援(継続)

- ・農地情報サイト活用による情報提供や、技術アドバイザー派遣による営農面等でのフォローアップ

取組3 りんご産業への参入支援

6,000千円

(1)連携モデルの実証【委託等】(新規)

- ・連携意向のある企業の人事担当者等を対象としたモニターツアーの実施
- ・企業が従業員を生産現場に派遣・出向等させる試験的な取組の支援

(2)加工事業者のりんご生産への参入支援(拡充)

- ・加工事業者が新たにりんごの自社生産等にチャレンジする際の経費の補助

①参入支援 【補助対象者】県内加工事業者 【補助率】3分の1(補助上限 600千円)

②生産加工連携支援 【補助対象者】県内加工事業者 【補助率】定額(補助上限 60千円/10a)

【参考 農業労働力確保促進事業のうち雇用就農確保に向けたトライアル就農】 6,650千円(外数)

人材派遣会社を通じ、未経験者などの就農希望者を農業法人へ一定期間(3か月以内)派遣することで、農業を学びながら就業体験ができ、期間終了後の当該法人への就職を促進する

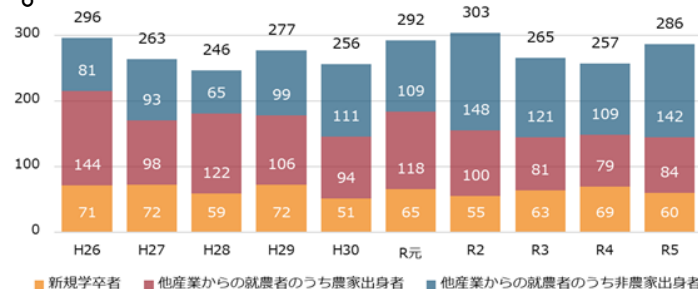
未来を担う農業人財育成事業（R4～R13）

R7 514,309千円 (R6 861,041千円)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 県内新規就農者の確保に向けて、就農啓発から就農定着の各段階で、関係機関と連携した切れ目のない支援を行っており、人口減少が急激に進行する中においても、新規就農者を一定数確保している。
- 就農初期は所得が低く、経営発展に向けた投資が難しい。



→本県新規就農者数の**継続的な確保と定着**を目指す。
(R5年 286人/年 → R10年 300人/年)

課題

- 本県**農業が魅力な職業**であることを**知る機会の創出**
- 就農直後は栽培技術や経営スキルが十分でなく、**農業所得が不安定**

1. 本県農業の**魅力発信の強化が必要**
2. 新規就農者の所得向上に向けた、各就農段階における**サポート体制の強化が必要**

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

本県農業の未来を担う人財の確保・育成を図るため、農業の魅力を発信するとともに、就農者が自らの経営計画や所得向上プログラムを実現できるよう、就農段階に応じた技術習得や所得向上に向けた支援を行う。

取組1 若者への就農啓発の実施

634千円

- ・「農なび青森」等を活用した農業の魅力発信(随時、0千円)
→既存のコンテンツを継続・拡充させていくとともに、農業が**所得面においても魅力的な職業**であることを、農業者(農業経営士、先輩新規就農者等)の声を通して積極的に発信
- ・農業高校生・大学生への農業経営者等による出前授業及び現地学習会(8回、634千円)

取組2 就農準備・就農初期の支援

510,051千円

- ・国の新規就農者育成総合対策等による支援
 - ① 経営発展支援事業等(ハード):30件、122,598千円
 - ② 就農準備・経営開始資金等(ソフト):278人、385,466千円
 - ③ 県事務費:1,987千円

取組3 就農段階に応じた研修の実施

3,624千円

- ・県全体における新規就農者の技術習得、所得向上に向けた研修実施
→(公社)あおもり農業支援センター(青森県農業経営・就農サポートセンター事務局)への支援

農業グローバル人財育成システム確立支援事業（R6～R8）

R7 26,567千円(R6 26,567千円)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 従来の若手農業トップランナー塾では、新たな販路開拓に取り組む意欲的な農業者を約300名輩出したが、農業者のニーズが多様化し、特に法人化など**経営力の向上に関する研修への要望が多い**。
 - 将来の担い手である若手農業者や農業高校及び営農大学の学生を対象とした、**海外研修等のグローバルな人財づくりの機会が少ない**。
- 「あおり農業経営塾」修了者数
(R6年 0人 → R8年 45名)
- 海外研修参加者数
(R6年 0人 → R8年 85名)

課題

- **若手リーダーを対象とした研修**は、法人経営や輸出戦略など「利益追求」を中心に、**経営力の向上に特化した内容とすることが必要**。
- 若手農業者や農業高校生等が実際に**海外の先進事例を学ぶ機会**の提供が必要。

**経営力の強化やグローバルな視点を持った
人財の育成が必要**

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

本県農業をけん引する新たなリーダーを育成するため、法人経営や輸出戦略など利益追求と経営力の強化を図る新たな研修体系を構築するほか、農業のグローバル化に対応するため、若手農業者や農業を学ぶ学生などを対象とした提案型海外研修を支援する。

取組1 「あおり農業経営塾」(農業版MBA)の実施

5,569千円

青年農業士、トップランナー修了生、雇用就農者等を対象に、一流講師陣による**農業経営のプロになるための実践的な経営力向上研修**(農業版MBA※:国内先進地研修、異業種交流、個別コンサル等含む)を体系的なカリキュラムで経営コンサルタントへ企画提案により委託。

【対象】15名 【内容】経営力向上に向けた講義や演習等(年8回程度開催)

※農業版MBA:MBA(経営学修士)養成プログラムを参考に、グローバルな視点やビジネス感覚を持ち、高度な経営力を兼ね備えた農業経営プロフェッショナルを養成する研修

取組2 あおり農業グローバルチャレンジ(提案型海外研修)支援

20,998千円

若手農業者及び農業を学ぶ高校生、大学生等を対象に、将来の本県農業のグローバル化を担う人財を育成するため、**提案型海外研修を支援**する。

研修は同じ目的を掲げる複数名(3～10名)を1チームとし、本県農業において将来何が必要かなどを参加者自らが企画書として作成・提案して行う。

【対象】 5チーム(学生部門2チーム、農業者部門3チームを想定)

【支援内容】 **学生部門** :1チーム上限520万円程度 ※教職員引率2名分を除く
(旅費@78万円程度×学生5名+通訳料等)

農業者部門 :1チーム上限260万円程度 ※県職員同行1名分を除く
(学生部門の1/2程度)

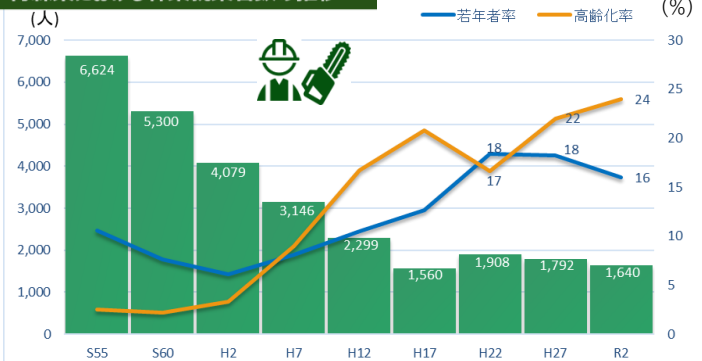
青い森林業アカデミー機能強化対策事業(R7～R9) R7 1,114千円 (新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 林業の労働災害発生状況は全産業と比較し約10倍
- 県内の林業就業者は低調に推移するとともに高齢化が進行し、若年者率が低下傾向にある。
- 青い森林業アカデミー等研修機関の講師不足、高齢化、施設の老朽化が進行している。

青森県における林業就業者数の推移



→青い森林業アカデミーの取組がモデル事例となり、関係機関の連携による新規就業の促進及び現場技術者を育成し、技術向上・労働災害防止を図る。

(アカデミー修了生累計:R5:25名⇒R10:75名)

課題

- ・ 新規就業者の継続的な確保
- ・ 次世代の講師を育成し、安定した指導体制を確立していくことが急務

林業アカデミーの安定運営のため機能強化が必要

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

新規就業者を確保するため、青い森林業アカデミーの研修環境整備等の機能強化を行う。

取組1 青い森林業アカデミー将来構想の作成(新規)

636千円

- (1)青い森林業アカデミー将来構想((仮称)青い森林業アカデミーNextVison)の作成
研修内容、研修施設、研修機材、研修フィールド、指導体制及び林業関係団体の連携体制など将来を見据えた持続可能な将来構想を作成する。
- (2)(仮称)林業労働力確保対策協議会の設立
関係団体を委員とした協議会を設立し、同構想に係る意見聴取・検討を行う。

取組2 現場技術者指導体制の整備(新規)

478千円

○若手指導者の育成

- ・指導体制の聞き取り調査
県内林業事業体へ指導体制の聞き取り調査を実施
- ・先進地調査
他県林業大学校等の調査を実施
- ・現場技術者の指導育成方針の作成
安定した指導体制を確立していくために、指導育成方針を作成
- ・若手指導者の育成講習の検討
将来の指導者候補に対する技術や指導方法等の講習会の検討



あおり農泊推進事業（R7～R9） R7 8,272千円（R6 11,968千円）

事業の目指す姿（アウトカム）

現状 → 事業終了後の姿

- ◆ 農林漁家民宿数は341戸と前年度から1割減少
- ◆ R5年度の農林漁家民宿の宿泊者数は、7,062人
※H23年度以降、過去最高

＜農林漁家民宿宿泊者数及び農林漁家民宿数の推移＞ (単位:人、人泊、戸、%)

区 分	R元(H31)	R2	R3	R4	R5	R5-R4	R5/R元	R5/R4
農林漁家民宿数(戸)	381	375	375	377	341	-36	90	90
農林漁家民宿宿泊者数(人)	7,001	2,298	2,905	5,224	7,062	+1,838	101	135
国内教育旅行	3,256	29	138	989	1,710	+721	53	173
国内一般旅行	2,290	2,218	2,711	4,153	4,284	+131	187	103
小計	5,546	2,247	2,849	5,142	5,994	+852	108	117
海外教育旅行	471	0	0	0	459	+459	97	-
海外一般旅行	984	51	56	82	609	+527	62	743
小計	1,455	51	56	82	1,068	+986	73	1,302
農林漁家民宿宿泊者数(人泊)	10,744	3,462	4,054	7,732	9,663	+1,931	90	125

※構造政策課調べ(R6.5.14取りまとめ)

→持続可能な農山漁村地域の実現に向け、**農林漁家民宿延べ宿泊者数の増加**を目指す。
9,663人泊（R5年度）→10,800人泊（R10年度）

課題

- 農泊の推進に向け、下記3点が特に課題
- ・ 農泊実践者が不足
 - ・ 教育旅行等の受入態勢が脆弱
 - ・ 本県農泊の低い認知度

農泊の受入態勢づくりが必要

目指す姿を実現するための取組（アウトプット）

【概要】
農山漁村に賑わいをもたらす農泊を推進するため、地域活性化に取り組む多様な関係者との連携による新規開業者の掘り起こしや、教育旅行等の受入態勢の整備に加え、更なる認知度向上に向けたプロモーションに取り組む。

取組1 農泊実践者の確保・育成 1,064千円

- (1)関係法令の説明やOTA導入方法の習得支援、農林漁家民宿調査の実施
・ 対象者：農林漁業者、**地域おこし協力隊**など
(開業者の早期育成を図るため、研修内容を見直し)
- (2)**関係人口の創出**に向けたモデル地域づくり
・ 支援内容：アドバイザー派遣 ・ モデル地域（2地域）

取組2 教育旅行等の受入態勢の整備 4,548千円

- (1)国 内
・ 農泊ニーズ調査、経営実態調査など（委託：広域受入団体）
・ 青森県農泊推進ネットワーク会議の開催
- (2)海 外
・ 台湾からの教育旅行受入対策（委託：学校法人）
・ 県内学校側の受入態勢づくり及びタイにおける農泊等の相談態勢構築（委託：学校法人）

取組3 国内外のプロモーション等の実施 2,660千円

- (1)国内外のプロモーションの実施
【国 内】商談会等でのP R
【海 外】トップセールス、海外から来青する学校の出迎え
- (2)農林漁家民宿等の情報発信
・ 既存のパンフレットのデータの修正とHP等への掲載

「あおもり型農村RMO」育成事業（R6～R8）

R7 31,519千円(R6 61,797千円)

事業の目指す姿(アウトカム)	目指す姿を実現するための取組(アウトプット)
現状 → 事業終了後の姿 ◆国では、農山漁村の地域コミュニティ維持のため、農村RMOの形成を推進。 ◆本県では「地域経営」の考え方で、地域の核として令和5年までに525の地域経営体を育成してきたが、農村RMOの形成までは至っていない。 ◆令和6年度は、自分たちの力で地域のコミュニティを維持していこうという兆しが見えている地域を農村RMOモデル集落に設定し支援。 東青:外ヶ浜町蟹田 中南:弘前市相馬 西北:五所川原市三好 上北:十和田市一本松 →農村RMOづくりにつながる取組を進めることで、活力ある農山漁村づくりを目指す。 (あおもり型農村RMO → 3年間で6組織) 課題 ・地域マネジメント機能を担う市町村の役割は不可欠。 ・農村RMO設立初期は、稼ぐ力が乏しい。 ・農村RMOは様々な関係者が集まり、手探りで活動することから、自走するまでに時間を要する。 農村RMO育成のための補助や支援体制づくりが必要	【概要】 持続可能で活力ある農山漁村をつくるため、稼ぐ力のある「あおもり型農村RMO」の育成に向けた取組を推進する。 取組1 市町村の農村RMO推進等マネジメント活動への支援(補助) 8,353千円 (実施主体) 市町村担い手協議会等 (事業内容) 農村RMOの育成に向けた地域関係者による話し合い、地域課題解決のための活動 (補助率) ソフト定額(@400千円×20市町村) 取組2 農村RMOの実現に向けたモデル集落への支援(補助) 9,000千円 (実施主体) モデル集落内の活動母体組織、モデル集落内の経営体 (事業内容) あおもり型農村RMOの要素に係る新しい取組への支援 (補助率) ソフト定額、ハード1/2(@1,500千円×6地区) 取組3 関係機関が一体となった農村RMOの育成支援 14,166千円 ・中間支援組織によるモデル集落への伴走支援(委託:NPO法人等) ・円滑な取組に向けた総合サポート(委託:弘前大学) モデル集落育成支援へのアドバイス、関係機関・中間支援組織等の情報の共有、農村RMOの育成・推進に向けた研修会の開催等 ・先進地事例調査等

農業労働力確保促進事業（R7～R10）

R7 31,402千円(新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

【雇用就農】

- ◆農業法人向けアンケートによると全体の67%が雇用労働力が不足していると回答
- ◆雇用形態は、約半数が常時雇用が不足と回答

【補助労働力】

- ◆JA組合員向けアンケートでは、労働力が不足しているなど労働力確保について厳しい状況である農家が84%
- ◆実際に不足していると回答した農家のうち、90%が臨時雇い（補助労働力）が不足と回答

→農業で働く多様な人財の確保

（JA等無料職業紹介事業実績）
（R5年度：マッチング136人→R10年度300人）

課題

- ・「雇用就農」に関する情報発信・理解促進、雇用就農しやすい環境づくり
- ・高齢化等による「補助労働力」の不足に対応した多様な働き手の確保

○新たなターゲット層の掘り起こしと効果的なアプローチが必要

○産業別の繁閑を踏まえた労働力のマッチングが必要

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

農業労働力の確保に向け、雇用就農を促進するとともに、多様な人財の活用や求職者と求人者のマッチングの促進等に取り組む。

取組1 雇用就農の促進による労働力の確保 17,570千円

(1) 雇用就農の確保に向けたトライアル就農によるマッチングの実施（新規）

未経験者などの就農希望者を農業法人へ一定期間（3か月以内）派遣することで、農業を学びながら就業体験ができ、期間終了後に当該法人への就職を促進（20人）

(2) 県外・外国人材の雇用受入環境整備支援

雇用受入拡大に必要となる居住環境の整備（既存住宅や空き家の改修等）を支援（補助率1/3、補助上限150万円×年6者等）

(3) 雇用就農の魅力の発信、理解促進

県外就農フェア等による本県雇用就農の魅力発信や法人就職合同説明会の開催

取組2 多様な人財の活用促進による労働力の確保 13,832千円

(1) 補助労働力のマッチングの促進（新規）

労働力募集アプリ等の活用に向けた説明会等の実施

(2) 農業者の副業を通じた経営安定と地域課題の解決への支援

副業による経営安定を図り、地域の労働力不足等の解決に向けた副業に必要な資格取得支援（除雪オペレーター等）（補助率1/3、補助上限10万円×年20者等）

(3) 農業労働力ワンストップ相談窓口による円滑なマッチングの推進

関係機関と連携して、求職、求人の掘り起こし、各種相談・マッチングを実施

(4) 市町村等との連携強化による労働力確保対策の推進

市町村や関係機関との連携の強化を図り、労働力確保対策や事例創出に向けた検討

ユニバーサル農業推進事業（R6～R8）

R7 13,892千円（R6 16,213千円）

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 令和5年度、青森県ユニバーサル農業推進方策策定。
 - 農業側へ受入機会を提供するチャレンジ農福等により、農福連携に**取り組む農業経営体数が徐々に増えてきている**。
 - マッチングを進めるワンストップ窓口の設置や、マッチングを行うコーディネーターの育成など、推進体制を整備してきたが、**ワンストップ窓口の体制が整わず、マッチングが進まない地域**がある。
- 障がい者が安心して暮らせる「共生社会」の実現に向け、農業者が障がい者への理解を、福祉側が農業への理解を深め、障がい者の農業分野での雇用、就業が拡大。
- （農福連携に取り組む農業経営体数
令和5年度 116経営体 →令和8年度 167経営体）

課題

- ・ 農業側、福祉側双方の**理解不足（情報が不足）**
 - ・ 農作業**受託可能な福祉事業所の不足**
 - ・ 地域によってワンストップ窓口の体制整備が不十分
 - ・ ユニバーサル農業の取組を県民挙げて応援する気運醸成が不足
- ・ **農業側と福祉側の相互理解の促進**
 - ・ **マッチングの体制強化**
 - ・ **ユニバーサル農業の輪の拡大**

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】ユニバーサル農業の取組拡大に向けて、地域の状況を踏まえたマッチングを支援するほか、特別支援学校新卒者の雇用就農を促進するとともに、対象領域の拡大など取組の輪の拡大に取り組む。

＜農山漁村振興交付金、工賃向上計画支援等事業＞

取組1 地域の状況を踏まえたマッチングの支援

12,456千円

- (1) **福祉事業所における就労内容の見える化** 【新規】
 - ・ **福祉事業所ごとの作業内容データの充実と情報提供**
- (2) ワンストップ窓口の体制の確立 【拡大】
 - ・ 中南、三八、上北（新規）の事業所に対する活動支援
 - ・ コーディネーターの**実務研修** 【新規】
- (3) 地域連絡会議を活用したマッチングの促進 【新規】
 - ・ 農業側と福祉側へ個別巡回による普及啓発
 - ・ **活用希望する農業者と福祉事業所の橋渡し**による取組拡大

取組2 特別支援学校新卒者の雇用就農の促進

595千円

- (1) 農業高校と特別支援学校の農業交流促進（1 高校→3 高校）【拡充】
- (2) 特別支援学校生徒の農家実習の実施（教育庁との連携）
- (3) 特別支援学校教員と農業法人等との**雇用就農に向けた座談会**の実施（教育庁との連携）

取組3 取組の輪の拡大

841千円

- (1) ユニバーサル農業推進会議の開催(年1回)
- (2) 生きづらさを感じている人たちの対象領域拡大に向けた先進事例調査 【新規】

「食」を通じた「こどもまんなか」事業 (R7～R8)

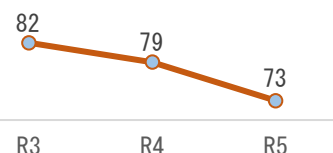
R7 22,310千円 (新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

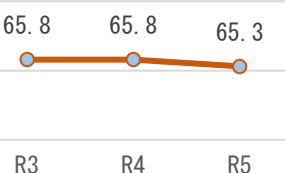
- 産地や生産者を意識して食材を選ぶ割合が低下
- 給食がない夏・冬休み期間の昼食は、孤食でバランスも崩れがち(親にも負担)

産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ県民の割合(%)



- 学校給食における県産食材利用率(重量ベース)は、近年約65%で横ばい

県産食材利用率(重量ベース)(%)

→ 次代を担う小中学生の「食」への意識向上と
域内消費の拡大

→ 小中学生の親の負担軽減

課題

- 県産食材や農林水産業に関わる人への理解と地域への愛着心の向上
- 食事のバランスを意識し、自ら「食」を選ぶ基礎知識の習得

こどもの頃から食について「学び」、「体験」し、「実食」する取組が必要

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

こどもが地域食材への理解と愛着を深め、自らの食を選ぶ力を高めるため、こどもの「食」に視点をあて、食農体験や学校給食での県産食材提供に加え、夏・冬休み期間中の共食の場における昼食を支援する。

取組1 産地・生産者への理解と交流促進(継続)

6,918千円

- (1)小中学生を対象に農作業体験や調理講座による食育講座を実施
- (2)学校給食を活用した県産食材のPR・啓発(紹介動画と冊子の作成)【対象:小学5～6年生】

取組2 学校給食で県産食材を一品プラスする取組への支援(新規)

10,682千円

通常の給食に加え、地元食材の活用に取り組む市町村に対し、他市町村が提案する地元産品を一品プラスして提供するために必要な費用を支援

【想定される県産食材】 陸奥湾ホタテ、サーモン、あおり和牛、シャモロック、ジュノハート、津軽の桃等

【提供回数】年1回(毎月の「食育の日」に合わせて実施を想定)

【実施方法】補助(対象:市町村) 補助率:10/10(上限:児童生徒1人あたり250円)

取組3 夏・冬休み期間の昼食への支援(AX対応経費枠)(新規)

4,710千円

夏・冬休み期間中の小中学生を対象にこども食堂等が県産食材を使用したバランスの良い食事を提供する取組を通じて地域での食育推進を図る(働く親を支援)

【実施場所】 こども食堂、放課後児童会(学童保育)、児童館等(配達可)

【実施内容】 県産食材を使用した昼食(弁当)を年3回以上提供し、食育の情報提供を行う

青森きくらげ安定供給事業費 (R7)

R7 926千円 (新規)

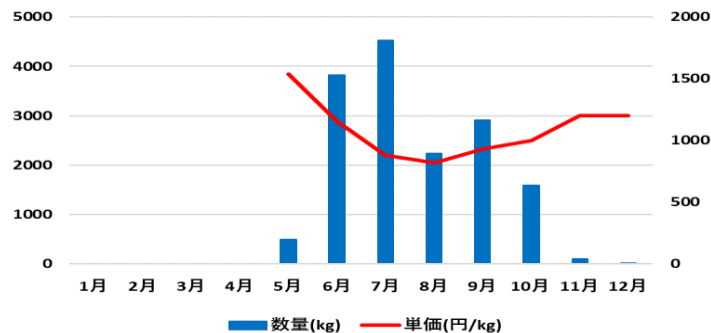
事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- ・ 林業研究所のみによる青森きくらげの種菌を生産を行っている中で、今後、同研究所の生産能力 (年間600個) を上回る需要が出てくる恐れ
- ・ 青森きくらげの生産、出荷が増加する夏場の市場価格が低下し、生産者の生産意欲が低下

→ 1年を通じた安定的な生産体制の整備を目指す

○ 県産あらげきくらげの生産量 (kg、左軸) 及び月別卸売価格 (円/kg、右軸) (市場への聞き取り)



課題

- ① 安全かつ安定した種菌生産を行うため、林業研究所以外での生産体制の構築
- ② 市場価格安定のための通年栽培技術の生産者への普及

対話

- ・ 安全かつ品質の高い種菌生産を行ってほしい。(生産者への聞き取り)
- ・ 特に夏場の販売価格が低く、収入増に資する取組が必要(「青森きくらげ」生産・販売販振興会)

〈関連KPI等〉

木材生産を除く林業産出額 +4%(R10)

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

- ・ 品質の高い種菌を安定的に菌床生産者へ供給するため、県外の種菌メーカーによる生産の可能性を検討
- ・ 市場価格安定のため、秋期～春期を含めた通年栽培の技術を生産者に普及。

取組1 種菌の安定生産・供給体制の構築 504千円

- ・ 種菌を品質・量ともに安定的に供給していくため、県外種菌メーカー(3社を想定)が生産した種菌の実証試験を実施し、次年度以降の生産メーカー1社を選定(産技センター運営費交付金)

【実施主体】林業研究所、菌床生産者5者



きくらげ種菌



きくらげ菌床

取組2 通年栽培技術の普及 422千円

- ・ 通年栽培の技術普及のため、前身事業のモニタリング調査にて得た知見を反映した栽培・管理マニュアルをもとに、生産者の栽培環境に適した指導を現地にて実施(産技センター運営費交付金)

【実施主体】林政課、県民局、林業研究所

